

日韓関係ダイレクトリー'22



2023年10月

認定NPO法人 アジア・コミュニティ・センター21

NPO法人 AsiaCommons 亜洲市民之道

目次

目次	1
I. まえがき	2
II. 解説（本書の手引き）	3
III. 日韓関係団体	
1. (一社)あおい文化交流研究所	8
2. (特活)アジア・コミュニティ・センター21	9
3. (特活)AsiaCommons 亜洲市民之道	11
4. (特活)アジア太平洋資料センター	12
5. (特活)WE21 ジャパン	14
6. 川崎・富川高校生フォーラム「ハナ」	16
7. (特活)京都コリアン生活センター エルファ	17
8. (一社)KJ プロジェクト	19
9. (公財)神戸学生青年センター	20
10. (特活)高麗博物館	22
11. (特活)コリア NGO センター	24
12. KOREA こどもキャンペーン	26
13. 在日韓国人問題研究所	27
14. (一社)新時代アジアピースアカデミー	29
15. SEAMI project	31
16. (一財)高円宮記念日韓交流基金	32
17. (公財)朝鮮奨学会	33
18. 東洋大学 韓国人留学生会	34
19. 南北コリアと日本のともだち展実行委員会	35
20. 21世紀研究会	37
21. 日韓学生フォーラム	38
22. 日韓学生未来会議	39
23. 日韓交流おまつり事務局	40
24. (公財)日韓文化協会	41
25. (公財)日本国際交流センター	42
26. (特活)ハンマウムの会	44
27. (一社)歴史教育者協議会	45
28. 和寧文化社	46
IV. 参考資料	
1. 学生団体・サークル	48
2. 韓国・朝鮮語専攻がある大学	49
3. 韓国・朝鮮関連の研究センターが設置されている大学	52
4. 博物館・美術館、5. 資料館	53
6. 文献リスト	54
「日韓みらい若者支援事業」について、参加者募集、ご協力のお願い	60

I. まえがき

「日韓関係ダイレクトリー」は、(特活)アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21) と (特活) AsiaCommons 亜洲市民之道が共催している「日韓みらい若者支援事業」の一環としてまとめたもので、2021年3月に発行した初版の内容を2022年度現在の情報にアップデートしたものです。

「日韓みらい若者支援事業」は、日本と韓国の創造的な未来の関係づくりに参画しようとする若者を支援することを目的に、2019年11月に開始しました。日韓両国の若者、特に日本の若者に日韓関係の歴史を改めて学習する機会を提供し、在日コリアンの参加を得て、日韓の若者の間で歴史認識の共通基盤ができる活動を行っています。

本事業を開始して3年以上が経過し、当初は手探りだった活動は、在日コリアン関連団体、日韓市民交流団体、日韓関連の学生団体、学術関係者など、多くの関係者のご助言、ご協力をいただき、年間150名以上の市民が参加する活動を行うことができるまでになりました。

このたび発行した「日韓関係ダイレクトリー」は、次の3点を目的に発行しています。

1. 日本国内の日韓関係団体の情報をダイレクトリーとしてまとめ、関係団体間での情報交流や協力関係の発展に役立てる。
2. ダイレクトリーを「日韓みらい若者支援事業」共催団体のウェブサイトで紹介して社会と広く共有し、関係団体への理解増進と支持者の拡大に寄与する。
3. 「日韓みらい若者支援事業」に参加する若者の活動拡大とネットワークづくりにダイレクトリーを活用する。

ダイレクトリー発行に際しては、日本国内の日韓関係団体約140団体の基礎情報を集めた後、関係団体にアンケート調査への協力を依頼しました。その結果、回答があり、かつ掲載に同意した団体の情報、そして参考情報(学生団体・サークル、韓国・朝鮮語専攻がある大学、博物館・美術館、資料館、文献リスト等)を本ダイレクトリーに掲載しています。

初版に掲載した日韓関係団体26団体のうち、本ダイレクトリーに掲載した団体は20団体で、このほか新たに8団体の情報を掲載しました。

アンケート調査にご協力いただいた団体の皆様、初版発行時に引き続き、今回も文献、大学リストの作成にご協力いただいた韓国近現代史研究者の上山由里香さんに、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

本ダイレクトリーは、デジタル版をACC21のホームページに掲載し、広く一般に普及し、日韓関係団体の活動にご関心をもち、活動に参加する人たちが増えることを願っています。

また、ご都合があり、調査にご協力いただけなかった団体にもお届けし、今後の協力関係の発展に繋げていきたいと考えています。

編集委員会

(特活) アジア・コミュニティ・センター21

代表理事 伊藤道雄

副代表理事・事務局長 鈴木真里

(特活) AsiaCommons 亜洲市民之道

理事長 麻生水緒

事務局

(特活) アジア・コミュニティ・センター21

日韓みらい若者支援事業担当 シャープ茜

II. 解説（本書の手引き）

日韓関係団体

本ダイレクトリーの「日韓関係団体」に掲載されている情報は、「日韓みらい若者支援事業」の主催団体である（特活）アジア・コミュニティ・センター21 および（特活）AsiaCommons 亜洲市民之道が実施したアンケート調査に協力し、次のいずれにも該当しないと回答し、掲載に同意された 28 団体の情報です。

掲載情報は、2022 年 9 月から 2022 年 12 月にアンケートを実施し、回答を得た団体に対し、その後本事業主催団体が 2023 年 9 月末までに最新情報を確認し、アップデートしました。

（掲載団体は以下のすべての項目を満たすと回答）

- ・ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的としていない。
- ・ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的としていない。
- ・ 特定の公職（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第三条に規定する公職をいう。以下同じ）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。以下同じ）もしくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的としていない。

【掲載項目】

以下の掲載項目のうち、該当しない項目（例：特定の場所に事務所を置いていない団体は住所非掲載）、掲載団体の希望により非公開としている情報、あるいは回答がなかった項目については掲載していません。

1. 組織概要

- ・ 所在地、電話/FAX 番号、E-mail アドレス、団体ホームページ、その他 URL、ソーシャルネットワークサービス（SNS）アカウント
- ・ 設立年月、設立の経緯
- ・ 最終的な達成目標（ビジョン）、目標を達成するための使命（ミッション）あるいは活動の目的
- ・ 代表者名、事務局責任者名、事務局（連絡担当者）、意思決定機構、事務局スタッフ数（体制、職員の数など）
- ・ 会員制度

2. 事業概要

- ・ 事業形態（*下記のいずれかから選択。複数回答あり）
- ・ 事業分野（**下記のいずれかから選択。複数回答あり）
- ・ 主な事業
- ・ 青少年や若年層を対象にした事業

*事業形態：

交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、在日コリアン支援・協力、展示／貸出施設の運営、教育／人づくり／啓発、調査・研究、情報提供、出版、提言活動（アドボカシー）、ボランティア活動の推進、ネットワーキング、顕彰、助成・補助金の提供、会議の開催、イベントの開催、その他

****事業（関心）分野：**

歴史、文化・芸術・芸能、環境、教育、福祉、経済、保健医療、スポーツ、情報（メディア）、IT、ジェンダー、人権、観光の振興、消費者の保護、政治、政策、民主主義・グッドガバナンス、宗教、平和構築・予防外交、災害、社会問題／課題、食糧・飢餓、漁業、農業、工学、社会科学、人文科学、自然科学、その他

3. 財政

- ・直近の会計年度
 - ・総収入額（直近の会計年度の総収入額）、主な収入源
 - ・総支出額（直近の会計年度の総支出額）と支出の主な内容（事業費、管理費）
- （注：総収入額と内訳の合計、総支出額と内訳の合計、総収入額と総支出額は必ずしも一致していません）

4. 協力団体

協力団体、所属ネットワーク

参考資料

「日韓みらい若者支援事業」の主な参加者となる若者にとって有用と思われる情報を一覧としてまとめました。

1. 学生団体・サークル
2. 韓国・朝鮮語専攻がある大学一覧（注：本事業実施団体の独自調査に基づく）
3. 韓国・朝鮮関連の研究センターが設置されている大学（注：同上）
4. 博物館・美術館（注：同上）
5. 資料館（注：同上）
6. 文献リスト（分野別にまとめ、出版年が古い順に掲載）

【掲載団体の概要】（全 28 団体）

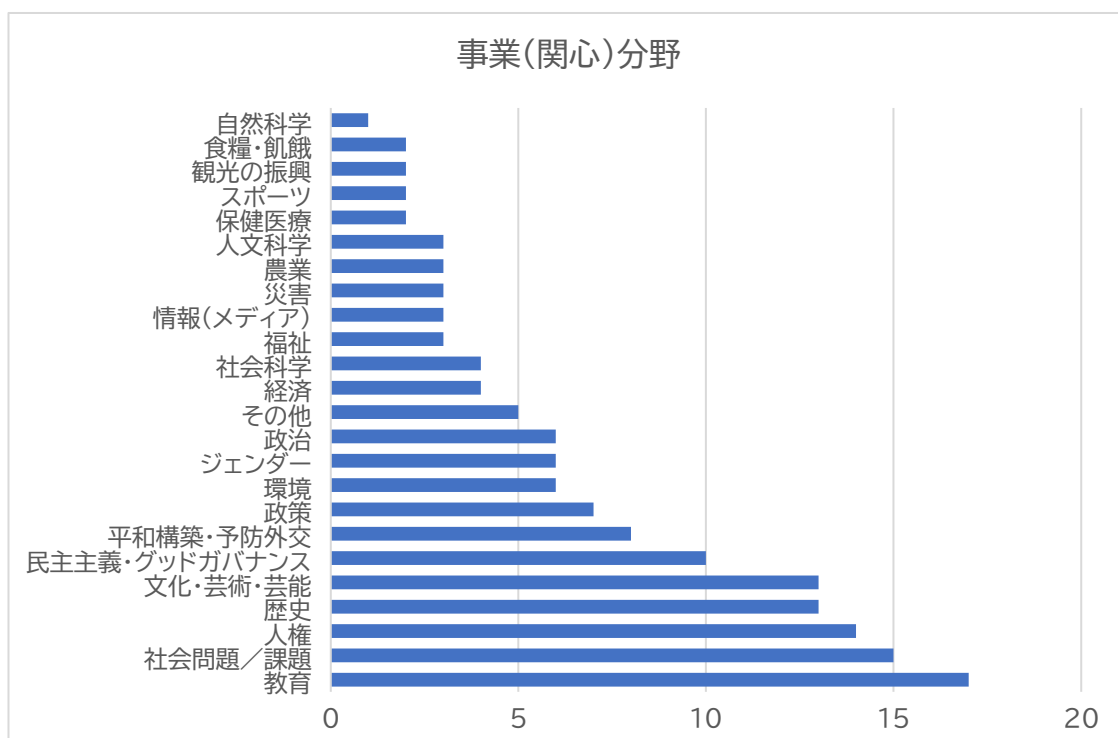
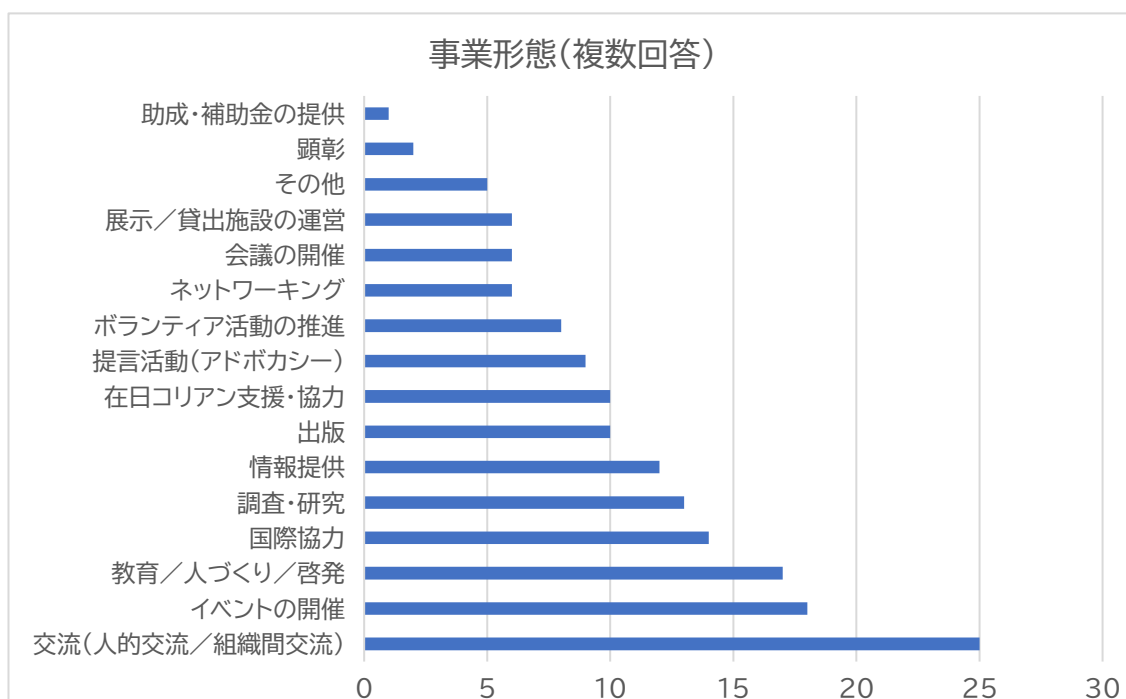
組織形態：任意団体（11 団体）、特定非営利活動法人（8 団体）、公益財団法人（4 団体）、一般社団法人（4 団体）、一般財団法人（1 団体）

所在地：東京都（14 団体）、事務所を置いていない／非公開（5 団体）、神奈川県（3 団体）、大阪府（2 団体）、埼玉県（2 団体）、京都府（1 団体）、兵庫県（1 団体）

設立年（任意団体設立後に法人化した団体は任意団体設立年）

設立年	1940-49	1950-59	197-790	1980-89	1990-99	2000-2009	2010-2019	2020-2023	未回答
団体数	2	1	4	1	5	9	4	1	1

事業形態（複数回答）：交流（人的交流／組織間交流）（25 団体、89.3%）、イベントの開催（18 団体、64.3%）、教育／ひとづくり／啓発（17 団体、60.7%）、国際協力（14 団体、50.0%）、調査・研究（13 団体、46.4%）、情報提供（12 団体、42.9%）、出版（10 団体、35.7%）、在日コリアン支援・協力（10 団体、35.7%）、提言活動（アドボカシー）（9 団体、32.1%）、ボランティア活動の推進（8 団体、28.6%）、ネットワーキング（6 団体、21.4%）、会議の開催（6 団体、21.4%）、展示／貸出施設の運営（5 団体、17.9%）、その他（6 団体：研修受け入れ、公演芸術作品の共同創作、文学活動、博物館ほか、21.4%）、顕彰（2 団体、7.1%）、助成・補助金の提供（1 団体、3.6%）



青少年や若年層を対象にした事業がある：20 団体 (71.4%)

財政規模 (年間総収入額。回答した団体のみ)

年間収入額	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1～10億円未満	10億円以上
団体数	7	1	1	3	3	0	2	1

主な収入源(複数回答)：会費(14 団体)、自主事業(12 団体)、助成金(12 団体)、寄付(11 団体)、その他(6 団体)、受託事業(4 団体)

III. 日韓關係団体

-五十音順-

1. (一社) あおい文化交流研究所 (あおぶんラボ)

아오이 문화교류연구소

組織概要

所在地	〒167-0032 東京都杉並区天沼2-42-17-301
TEL・FAX	TEL:03-6320-0852 FAX:03-6331-3061
E-mail	info@aobunlabo.or.jp
ホームページ	http://aobunlabo.or.jp
SNS (アカウント)	Facebook: https://www.facebook.com/aobunlabo
設立	2018年4月2日
設立の経緯	日本と海外との国際交流を目的に、静岡市葵区で活動を始め、特に韓国との交流を育む。交流をさらに発展させるため、事務所を東京に置き、一般社団法人あおい文化交流研究所(通称:あおぶんラボ)を設立した。静岡市葵区で誕生した初心を忘れずに文化交流事業に尽力する決意を込めて「あおい」と名付けられた。
最終的な達成目標 (ビジョン)	多様な文化を持つ国内外の地域との人的交流及びその研究によって、文化の相互理解及び信頼関係を深め、地域の平和と友好に寄与する。
目標を達成するための 使命(ミッション)あ るいは活動の目的	<ol style="list-style-type: none"> 国内地域交流 地域の食や農産物、環境を中心とした交流の場づくり 海外との草の根交流 異文化理解のためのさまざまな国際交流を企画 講演会・セミナー 文化交流の現場で活躍する人々のトークや学習の場を提供 朝鮮通信使 江戸時代の外交使節団「朝鮮通信使」を通して新たな日韓交流を模索
代表者	青嶋昌子(理事長)
意思決定機構	理事会
会員制度	有
事業概要	
事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、教育/人づくり/啓発、調査・研究、出版、イベントの開催
事業分野	歴史、文化・芸術・芸能、教育
主な事業	日韓交流講演会、朝鮮通信使再現行列(協力)、ワークショップ いずれも一般対象
青少年や若年層を対象 にした事業	日韓学生交流文化財ワークショップ (日韓の大学生・大学院生対象/2021、2022年に実施)
財政	
直近の会計年度	2021年4月1日~2022年3月31日(2021年度)
主な収入源	会費、助成金、自主事業収入
支出の主な内容	事業経費(旅費、通信費、講師謝金、資料・報告書印刷費)

2. (特活) アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21)

Asian Community Center 21

組織概要	
所在地	〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13アジア文化会館1F
TEL・FAX	TEL: 03-3945-2615 FAX: 03-3945-2692
E-mail	info@acc21.org
ホームページ	https://www.acc21.org/
SNS (アカウント)	Facebook: https://www.facebook.com/acc21.org X (Twitter): https://twitter.com/acc21 Instagram: https://www.instagram.com/acc21_ngo/ YouTube: https://www.youtube.com/@Acc21OrgJapan
設立	2005年3月 (法人成立: 2009年10月)
設立の経緯	アジア現地 NGO や国内外の関係団体・機関と幅広いネットワークをつくり、平和で公正、創造的な社会を実現することを目的として、NGO 関係者、大学関係者、出版関係者たちの協働によって設立。
最終的な達成目標 (ビジョン)	人々が温かいつながりのなかで共に生きる、多様な“コミュニティ”に彩られた世界の実現をめざします
目標を達成するための使命 (ミッション) あるいは活動の目的	ACC21 は、プロフェッショナルな“コーディネーター集団”として、様々なリソース (資金、ひと、知識・情報など) を橋渡しすることで、社会課題に主体的に取り組み、問題を解決できるよう貢献します。
代表者	伊藤道雄 (代表理事)
事務局責任者	鈴木真里 (副代表理事、事務局長)
事務局 (連絡担当者)	シャープ茜
意思決定機構	理事会 (理事7名)、監事2名、総会 (正会員13名)
事務局スタッフ数	有給専従2名、有給非専従3名
会員制度	正会員13名、個人賛助会員30名、団体賛助会員1団体
事業概要	
事業形態	国際協力、教育／人づくり／啓発、調査・研究、情報提供、提言活動 (アドボカシー)、ボランティア活動の推進、ネットワーキング
事業分野	教育、経済、ジェンダー、人権、政策、民主主義・グッドガバナンス、平和構築・予防外交、災害、社会問題／課題、食糧・飢餓
主な事業	1. 権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム 2. 日韓みらい若者支援事業 3. 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラム 4. 公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) ほか2つの公益信託の事務局活動 5. 日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進 (西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計向上のモデルづくり) 6. 広報・啓発事業

	<p><日韓関連事業></p> <p>1. 「日韓みらい若者支援事業」 ((特活)AsiaCommons 亜洲市民之道と共催)</p> <p>目的：繰り返し起きる日本と韓国の対立を乗り越えるため、朝鮮半島(韓国・北朝鮮)にルーツをもつ若者たち(在日コリアン)の参加も得て、日本の若者たちが日韓関係の歴史を学び、韓国の若者たちとの間で共通の歴史観を持てるようになり、創造的な新しい関係を志向する人材が育つのを支援する。同時に、若者間のネットワークづくりを支援する。</p> <p>活動：</p> <p>(1) 学習会活動：学習テーマに精通する講師の講演を基軸に学習する。学習方法はできる限り参加型とする(年間4~5回)。</p> <p>(2) “語り場”活動：上記学習会活動で取り上げたテーマのうち、若者たちが希望するテーマを選び、各15~20名で構成される数グループをつくり、さらなる理解を深める勉強会を年間各3~4回行う。必要に応じリソースパーソンを派遣する。</p> <p>(3) フォーラム活動：“語り場”活動、学習会の参加者から50~60名の参加を得て、外部専門家による基調講演と“語り場”グループ代表者、日韓関係団体による発表を受けて自由討論の場とする。</p> <p>(4) ディレクトリー、冊子の発行：“日韓関係ダイレクトリー”をはじめ、本事業の活動で得た学びなど成果をまとめた小冊子を作成、発行、普及する。専用ウェブサイトへの掲載を通して情報普及を行う。</p> <p>(5) 日韓の若者・関係団体間の訪問、対話交流：関心をもつ若者を韓国に派遣し、韓国の若者との対話と相互理解促進のための交流を行う(2023年度~)。</p>
青少年や若年層を対象にした事業	「日韓みらい若者支援事業」
財政	
直近の会計年度	2022年4月1日~2023年3月31日(2022年度)
総収入額	25,839,318円(2022年度)
主な収入源	寄付、助成金、受託事業収入、自主事業収入
総支出額	25,068,085円(2022年度)
支出の主な内容	<p>事業費：22,650,546円 (人件費12,971,043円、その他経費9,679,503円)</p> <p>管理費：2,417,539円 (人件費851,022円、その他経費1,566,517円)</p>
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<p><国内> (特活)国際協力NGOセンター(JANIC)、日比NGOネットワーク(JPN)、グローバル連帯税フォーラム、NGO-労働組合国際協働フォーラムほか</p> <p><海外> Childhope Philippines Foundation(フィリピン)、Yayasan Dian Desa Baru(インドネシア)ほか</p>

あじあこもんず あじあしみんのみち

3. (特活) AsiaCommons 亞洲市民之道 (アジアコモンズ)

組織概要	
所在地	〒330-0044 埼玉県さいたま市浦和区瀬ヶ崎3-5-1須田ビル101
TEL・FAX	TEL: 080-5412-4914
E-mail	asiacommons@gmail.com
ホームページ	http://asiacom.exblog.jp
設立	2011年6月2日
設立の経緯	当団体の代表、麻生水緒は韓国関連チャンネルでの仕事を通して韓国人や在日コリアンとの出会いからもっと草の根の国際交流をするために中国の市民活動を長年取材を通してきた当団体の副代表、麻生晴一郎とともに立ち上げた。その他、韓国、中国などに関わる人達が賛同し参加し現在に至る。
最終的な達成目標 (ビジョン)	アジア的市民社会を作る
目標を達成するための 使命(ミッション)あ るいは活動の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外国人に日本の地域社会に参加を呼びかけながら日本人の地域意識を高める 2. 隣人の理解者 3. 韓国・中国などの文化発信、情報共有 4. 友好改善 5. 高齢者(日本人・外国人)の孤立を防止 6. 外国人の日本社会での生活安定化 7. 移民希望者の自己実現場提供 8. 翻訳・出版などを通して新しいライフスタイルの模索
代表者	麻生水緒(代表)
事務局責任者	麻生晴一郎(副代表)
意思決定機構	理事会(理事6名、監事1名) 総会(11名)
事務局スタッフ数	無給専従2名、イベント時など有給非専従有
会員制度	なし。無料のメンバー制を実施。
事業概要	
事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、国際協力、在日コリアン支援・協力、教育/人づくり/啓発、調査・研究、情報提供、出版、提言活動(アドボカシー)、ボランティア活動の推進、ネットワーキング、イベントの開催
事業分野	歴史、文化・芸術・芸能、環境、教育、福祉、経済、保健医療、スポーツ、情報(メディア)、ジェンダー、人権、観光の振興、民主主義・グッドガバナンス、災害、社会問題/課題、農業、社会科学、人文科学
主な事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「交流のための韓国語講座」オンライン講座と対面講座、「ハングルカフェ」対面講座、「チョアチョアハングル」対面講座、「ちょっと楽しい韓国語♪」オンライン講座、「ハンマウム」オンライン講座(2023年8月で終了)など韓国語があるちょっと楽しい時間を提供。

	2. 「日中市民交流対話プロジェクト」実施。 3. 「アジア図書館カフェin豊島5丁目団地」実施拡充。 4. 「アジア図書館カフェ移民村（仮）」準備調査中。 5. 「日韓みらい若者支援事業」の実施（（特活）アジア・コミュニティ・センター21と共催）。 6. 「自給自足を楽しむ地域づくり」実施。 7. 出版・翻訳事業準備中。
青少年や若年層を対象にした事業	特に青少年、若年層を対象にした事業はなく、どの事業も参加者の中には青少年、若年層もいる。
財政	
直近の会計年度	2022年1月1日～2022年12月31日（2022年度）
総収入額	1,099,749円
主な収入源	寄付、助成金、自主事業収入
総支出額	1,090,800円
支出の主な内容	事業費：360,000円、管理費：730,800円
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<海外> 常坤的家など

4.（特活）アジア太平洋資料センター（PARC）

Pacific Asia Resource Center

組織概要	
所在地	〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3階
TEL・FAX	TEL：03-5209-3455 FAX：03-5209-3453
E-mail	office@parc-jp.org
ホームページ	http://www.parc-jp.org/
SNS（アカウント）	Facebook： https://www.facebook.com/parcfs/ X（Twitter）： https://twitter.com/parc_jp
設立	1973年9月（法人成立：2008年4月）
最終的な達成目標（ビジョン）	特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター（通称PARC：パルク）は、人びとが対等・平等に生きることのできるオルタナティブな（今のようでない、もうひとつの）社会をつくることをめざしています。世界の多様な人びとと国境を越えて出会い、考えや視野を広げるようエンパワーしあい、ネットワークを広げるための媒介役となることをめざしています。
目標を達成するための使命（ミッション）あるいは活動の目的	世界からの情報の収集や発信、研究、自由学校を中心とした教育、さまざまな講演会やワークショップ、教育教材の制作、政府や国際機関への政策提言活動など多様な市民活動を行っています。わたしたちは、自分が変わることによって日本の社会が変わり、南の人びとと共に生きていける社会ができると考えています。
代表者	内田聖子（共同代表）、大橋正明（共同代表）

事務局責任者	田中滋（事務局長）
事務局（連絡担当者）	高橋（総務）
意思決定機構	理事会（理事12名）、監事2名、総会
事務局スタッフ数	有給専従5名、有給非専従3名
会員制度	一般会員318名 夫婦・パートナー会員3名 学生会員3名 賛助会員7名
事業概要	
事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、教育／人づくり／啓発、調査・研究、情報提供、提言活動（アドボカシー）、イベントの開催
事業分野	環境、教育、経済、政策、民主主義・グッドガバナンス、社会問題／課題、農業、自然科学
主な事業	さまざまな情報発信・調査研究、活動・提言を行った。また、市民向けの講座「自由学校」のオンライン開催や「PARC通信」の発行、映像作品制作と調査研究会活動の協働を通じ、日本の市民活動に向けた開発教育活動を行い、貿易問題、グローバルな開発、貧困、労働、資源収奪などに関する問題をつたえる活動を継続して行った。受益者は不特定多数
青少年や若年層を対象にした事業	市民講座「自由学校」において25歳以下の受講生向け割引制度を設定しています
財政	
直近の会計年度	2022年度
総収入額	43,476,000円
主な収入源	会費、助成金、自主事業収入
総支出額	43,235,000円
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<国内> パルシック エシカル携帯キャンペーン、エシカルバナナキャンペーン その他

5. (特活) WE21ジャパン	
WE21Japan	
組織概要	
所在地	〒240-0003 神奈川県横浜市保土ヶ谷区天王町1-1-1 天王町ファーストビル202
TEL・FAX	TEL: 045-489-4223 FAX: 045-489-4224
E-mail	shien@we21japan.org
ホームページ	http://www.we21japan.org
SNS (アカウント)	Facebook: https://www.facebook.com/we21japan
設立	1998年9月 (法人成立: 2000年2月)
設立の経緯	イギリスの NGO/Oxfam を視察した女性たちが、市民の品物寄付を基に国際協力活動を行っている活動に感銘し設立された。日本人の「もったいない」の精神を生かして、市民の品物寄付とボランティアをもとに、1998年に神奈川県厚木市に WE ショップをオープンし、その後、この活動に賛同する市民が神奈川県内に次々と WE ショップを開設した。組織を継続的に運営していくために NPO を立ち上げ、ネットワークする組織として WE21 ジャパンが生まれた。現在は神奈川県内に 37 の WE21 地域 NPO が、計 49 の WE ショップを運営している。物にあふれた生活を見直し、環境や人間に配慮した生活スタイルへ転換することを、身近な地域に広めようとしている。
最終的な達成目標 (ビジョン)	地球に住み暮らすあらゆる人びとが、生きるために必要な条件や権利が公正なルールによって保障され、自律した地球市民として行動できる社会の創造をめざしています。
目標を達成するための使命 (ミッション) あるいは活動の目的	地球規模で起きている資源の奪い合いや環境破壊・貧困をなくし、環境や人権について考え・行動する市民を地域に拡げていきます。
代表者	海田祐子 (理事長)
事務局責任者	小池絢子 (民際協力室/事務局長代行)
意思決定機構	理事会 (理事8名)、監事2名、総会 (正会員100名)
事務局スタッフ数	有給専従2名、有給非専従2名、インターン3名、ボランティア6名
会員制度	正会員100名、賛助会員38名
事業概要	
事業形態	交流 (人的交流/組織間交流)、国際協力、教育/人づくり/啓発、調査・研究、情報提供、提言活動 (アドボカシー)、ボランティア活動の推進、ネットワーキング、助成・補助金の提供、イベントの開催
事業分野	環境、ジェンダー、人権、平和構築・予防外交、災害
主な事業	1. 資源のリユース・リサイクルを推進する環境事業 2. アジア等の市民の生活向上と自立のための民際協力事業 3. 市民の国際的な意識を促進する共育事業

	<p>4. 広報事業</p> <p>寄付とボランティアの参加型で事業を運営することも特色の一つである。現在、神奈川県を中心に、リユース・リサイクルショップ「WEショップ」が49店舗あり、これらは行政区ごとに独立したWE21ジャパン地域NPO（全37）によって運営されている。当団体は、それらで連携するWE21ジャパン・グループの中間支援組織として、全体の調整とサポート（連携会議・研修・学習会の開催）、物流・在庫管理、独自の民際協力事業（フェアトレード、経験交流事業（日韓交流事業等））、広報、調査・政策提言などを行って、地域NPOの活動を支えている。</p> <p><日韓関連事業></p> <p>日韓経験交流事業：韓国慶尚南道地域で生活困窮者の自立支援を行う団体、慶南地域自活センターとお互いの活動を学び合う交流事業を実施。</p>
青少年や若年層を対象にした事業	毎年大学生のインターンを受け入れ、共に活動を実施している。
財政	
直近の会計年度	2022年4月1日～2023年3月31日（2022年度）
総収入額	34,055,195円（2022年度） （寄付収入）1,629,114円、（会費収入）2,594,000円 （助成金収入）850,000円、（受託事業収入）15,168,892円 （自主事業収入）11,843,660円、（その他収入）1,190,021円
主な収入源	寄付、会費、助成金、受託事業収入、自主事業収入、その他の収入
総支出額	36,382,000円（2022年度）
支出の主な内容	事業費：33,040,142円 管理費：3,341,858円
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<海外> 慶南地域自活センター Gyeongsangnam-do Changwon-Si, Uichang-gu, Dong-eup

6. 川崎・富川^{ぶちよん}高校生フォーラム「ハナ」 (ハナ)

組織概要	
所在地	〒211-0022 神奈川県川崎市中原区苅宿44-1-1408
TEL・FAX	TEL: 044-422-9521
E-mail	nextasia@gmail.com
設立	2000年12月25日
設立の経緯	韓国富川市の高校生からの交流の申し出に川崎市の高校生たちが応じ結成。結成時から、神奈川朝鮮高級学校の高校生たちも関わり、日本人、韓国人、在日コリアンの三者交流として始まる。
最終的な達成目標 (ビジョン)	東アジアの平和を醸成する東アジア市民意識が拡大すること。
代表者	風巻浩 (サポーター共同代表)
事務局責任者	小田切督剛 (事務局長)
事業概要	
事業形態	交流 (人的交流／組織間交流)、在日コリアン支援・協力、教育／人づくり／啓発、調査・研究
事業分野	歴史、文化・芸術・芸能、教育、人権、政治、民主主義・グッドガバナンス、社会問題／課題
主な事業	コロナ禍下では、オンラインで交流を継続。2022年は3年ぶりに夏に日本から訪韓し交流をおこなう。冬は、川崎市での交流となる。
青少年や若年層を対象にした事業	若者中心の活動
財政	
主な収入源	会費、助成金
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<海外> コリウル青少年の家

7. (特活) 京都コリアン生活センター エルファ (エルファ)

에루화

組織概要	
所在地	〒601-8022 京都府京都市南区東九条北松ノ木町12
TEL・FAX	TEL: 075-693-2550 FAX: 075-693-2555
E-mail	sorotowa@lfa-kyoto.org
ホームページ	https://lfa-kyoto.org
その他関連URL	http://lfa-kyoto.org/shop
SNS (アカウント)	Facebook: https://www.facebook.com/elfa.kyoto Instagram: https://www.instagram.com/elfa.sagyosyo
設立	1999年11月 (医療法人)、2001年1月 (NPO法人)
設立の経緯	2000年4月からスタートした介護保険法は国籍条項がない。日本に居住する外国籍高齢者も日本人同様サービス利用者となった。しかしその一方で、在日コリアン高齢者が保険料は徴収されるが介護サービスはスムーズに受けられないという状況が生まれた。長年存在した国籍条項により社会保障制度の外で生きてきた在日1世はそもそも制度を利用しようという意識がなく、行政サービスに対して無関心であった。また、就学経験がなく日・母語両方の読み書きができない1世たちは、役所からのお便りなど理解できるはずもなく、正しい情報を得ることは困難であった。日本人高齢者と背景が異なる1世たちは地域の施設に馴染めず、孤立していたり、植民地時代のトラウマによりサービスを拒否するなどの問題が生じていた。そのような状況を解決しようと、在日2世の女性たちが立ち上がり、バイリンガルで、在日の歴史、生活文化、言語を知る人たちをヘルパーに養成(121名)し、本格的な指定事業をスタートさせた。
最終的な達成目標 (ビジョン)	多文化共生社会の実現
目標を達成するための使命 (ミッション) あるいは活動の目的	1. マイノリティへの理解と生活支援活動 2. マジョリティへの啓発と協働 3. 多様な文化的背景を持つ人たちとのふれあい、交流
代表者	朴錫勇 (パクソギョン) (理事長)
事務局責任者	南珣賢 (ナムスンヒョン) (事務局長)
事務局 (連絡担当者)	南珣賢 (ナムスンヒョン) (事務局長)
意思決定機構	理事会 (理事11名)、監事 (1名)、総会 (正会員85名)
事務局スタッフ数	事務局 7名 (有給専従)
会員制度	正会員85名

事業概要	
事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、在日コリアン支援・協力、展示／貸出施設の運営、教育／人づくり／啓発、調査・研究、情報提供、出版、ボランティア活動の推進、会議の開催、イベントの開催、その他（研修受け入れ；中・高・大・各種団体・日本全国、韓国、海外からも研修受け入れ）
事業分野	歴史、教育、福祉、保健医療、人権、政策、社会問題／課題
主な事業	介護保険事業—年間受益者約110名 障害福祉事業—年間受益者約50名 地域活動事業—まちづくり推進活動、防災事業、イベント開催他 多文化理解促進事業—研修受け入れ実績—年間約1,000名 従事者—60名
青少年や若年層を対象にした事業	子育て支援事業 —朝鮮学校の保健室支援事業、京都市立中学校「生き方チャレンジ」実習 —大学生の社会福祉実習、サービスラーニング実習、共生社会実習や京都・滋賀高等学校での人権講座など
財政	
直近の会計年度	2022年4月～2023年3月
総収入額	144,168,072円
主な収入源	自主事業収入、その他（カフェ運営、オリジナル商品・弁当、オーダブルなどの販売（コリアンフード））
総支出額	145,308,035円
支出の主な内容	事業費；123,556,827円 管理費；21,751,208円
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<p><国内> きょうと多文化支援ネットワーク（京都市国際交流協会）、京都YWCA APT、東九条まちづくりサポートセンター、京都外国人高齢者障がい者生活支援ネットワーク・モア、在日コリアン高齢者生活支援ネットワーク・ハナ、東九条における医療・福祉のネットワークを発展させる連絡会</p> <p><海外> 조선학교와 함께하는 사람들 몽당연필、굿월드</p> <p>자선은행</p>

8. (一社) KJプロジェクト

組織概要

所在地	〒253-0072 神奈川県茅ヶ崎市今宿1219-1-402
E-mail	cheoleunbae@gmail.com
SNS (アカウント)	YouTube: 「KJテレビ」 https://www.youtube.com/@kj7665/videos
設立	2019年9月24日
設立の経緯	日韓の相互理解、日韓関係の改善、発展に向けて、民間レベルの交流事業を推進
最終的な達成目標 (ビジョン)	ヘイトスピーチの根絶、反日・嫌韓思想の根絶。
目標を達成するための使命 (ミッション) あるいは活動の目的	「食わず嫌い」に陥っている反日・嫌韓ムードを打開すること。
代表者	裴哲恩 (代表理事)
事務局 (連絡担当者)	裴哲恩
意思決定機構	理事会 (理事3名)
事務局スタッフ数	なし
会員制度	正会員 (150名)

事業概要

事業形態	交流 (人的交流/組織間交流、教育/人づくり/啓発、情報提供、出版、イベントの開催)
事業分野	教育、情報 (メディア)、人権、政治、民主主義・グッドガバナンス、社会問題/課題
主な事業	定期セミナーの開催、動画配信、ブックレット発刊
青少年や若年層を対象にした事業	上記事業

財政

直近の会計年度	2022年1月1日～2022年12月31日 (2022年度)
総収入額	2,000,000円
主な収入源	会費
総支出額	5,000,000円
支出の主な内容	事業費: 5,000,000円 管理費: 0円

9. (公財) 神戸学生青年センター Kobe Student Youth Center	
組織概要	
所在地	〒657-0051 兵庫県神戸市灘区八幡町4-9-22
TEL・FAX	TEL: 078-891-3018 FAX: 078-891-3019
E-mail	info@ksyc.jp
ホームページ	https://ksyc.jp
SNS (アカウント)	Facebook: https://www.facebook.com/ksyc.jp/
設立	1973年1月 (法人成立: 2013年8月1日)
設立の経緯	1972年4月9日、財団法人神戸学生青年センターは理事長河上民雄、館長小池基信のもとに開館式を行い発足した。日本基督教団は同年5月23日、これを教団関係団体として承認した。翌1973年1月、財団法人設立登記を完了した。 センター発足当時の職員は、小池基信館長のもとに辻建主事、事務職員として小林みえ子、管理人が登佐尅己であった。 センター活動としては、前学生センターの経験を生かしてセミナーの開催、図書館の充実、各種文化活動のための場所の提供などを骨子として進むことにした。
最終的な達成目標 (ビジョン)	諸種の教育・文化に関するプログラムの企画遂行及び施設の提供等を通じて、学生・青年をはじめ広く市民の自発的な学習活動を支援し、もって教育・文化の向上発展に寄与することを目的とする。
目標を達成するための使命 (ミッション) あるいは活動の目的	1. 研修、講演、セミナーなど教育・文化の向上に資する事業 2. 研修室、ホールなど教育・文化活動のための施設の提供 3. 奨学資金給付、日本語教室など留学生を支援する事業 4. マンション、事務所などの賃貸並びに管理 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業
代表者	飛田雄一 (理事長)
事務局責任者	朴淳用 (常務理事)
意思決定機構	理事会 (理事6名)、監事2名、評議員6名
事務局スタッフ数	有給専従3名
会員制度	なし
事業概要	
事業形態	交流 (人的交流/組織間交流)、国際協力、展示/貸出施設の運営、教育/人づくり/啓発、出版、ボランティア活動の推進、イベントの開催
事業分野	歴史、文化・芸術・芸能、環境、人権、社会問題/課題、食糧・飢餓、農業、社会科学、人文科学
主な事業	1. 研修、講演、セミナーなど教育・文化の向上に資する事業 2. 研修室、ホールなど教育・文化活動のための施設の提供 3. 奨学資金給付、日本語教室など留学生を支援する事業 4. マンション、事務所などの賃貸並びに管理

	<p>ここでは、上記事業のうち2021年度に実施した活動を中心に紹介します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. セミナー（朝鮮史） 大阪コリアン研究プラットフォーム主催：康浩郎監督上映会+写真展+トーク（×伊地知紀子） 1月8日 科研（新学術領域）「市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究」共催：康浩郎監督上映会+写真展+トーク（×飛田雄一） 1月22日 2. 朝鮮語講座 能力別にクラスを分け、原則、それぞれ週に1回開催。 韓国語手話講座は休講中。 3. 韓国料理教室 多様な韓国料理の講習会を、講師を招いて月に1回開催。 （1、5、8月は休み） 4. 日韓関連以外では、食料環境、現代キリスト教セミナー、農塾などの講演会を開催しています。 また、自由な話題の下で、「土曜ティーサロン」を月に1回開催。 （1、5、8月は休み） 5. 出版 「明治産業革命遺産ガイドブック」500冊増刷 「歌劇の街のもうひとつの歴史」100冊増刷 「天皇制と朝鮮」200冊増刷
財政	
直近の会計年度	2021年4月1日～2022年3月31日（2021年度）
総収入額	49,373,810円（2021年度）
主な収入源	寄付、自主事業収入、その他の収入 （寄付収入）2,710,088円 （自主事業収入）18,292,670円 （その他収入）28,422,578円
総支出額	75,134,400円（2021年度）
支出の主な内容	事業費：63,853,944円 管理費：11,259,981円 その他：20,475円

<small>こうらいはくぶつかん</small> 10. (特活) 高麗博物館 Korea Museum 고려박물관	
組織概要	
所在地	〒169-0072 東京都新宿区大久保1-12-1 第二韓国広場ビル7階
TEL・FAX	TEL: 03-5272-3510 FAX: 03-3207-0533
E-mail	kh@kouraihakubutsukan.org
ホームページ	https://kouraihakubutsukan.org/
SNS (アカウント)	X (Twitter): https://twitter.com/kouraihaku
設立	1990年9月13日 高麗博物館をつくる会 (法人成立: 2002年5月21日 高麗博物館)
設立の経緯	1990年9月、在日コリアン女性の新聞投稿記事がきっかけで、日本人と韓国・朝鮮人による共同の文化運動として、東京・稲城市で、市民が日本とコリアの交流を学ぶ歴史博物館を自分たちの手で作る運動「高麗博物館をつくる会」が結成される。開館に向けて、読書会、学習会などが始まる。1991年、全国紙3紙に掲載され、「一人芝居」の宋富子氏が参加して開館に向けての動きが全国に広まっていく。11年間の準備の後、2001年12月7日、東京・新宿の現在地に「高麗博物館」として開館。2002年5月にNPO法人に、2008年12月24日に認定NPO法人となる。開館以来50回以上の企画展を開催。コンビニほどの広さのミニ博物館だが、国公立の博物館ではできない、市民だからできる展示をしていると自負している。
最終的な達成目標 (ビジョン)	高麗博物館は「市民がつくる日本とコリア交流の歴史博物館」です。「高麗」は韓国と朝鮮をひとつにとらえた言葉です。有史以前から、朝鮮半島と日本列島の人々は豊かな交流があり、先進文化は朝鮮半島を通じて日本に伝えられ、日本は発展してきました。ところが日本は近代以降コリアを侵略し植民地にしました。しかし戦後、私たちの国はこの事実に向かってはきませんでした。私たちはこのような歴史の事実に向き合います。これは日本とコリアの信頼関係の土台になり、東アジアの平和につながるものです。そして在日コリアンの人たちと共に良き隣人となる道を歩んで行きたいと思えます。
目標を達成するための使命(ミッション)あるいは活動の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高麗博物館は、日本とコリア(韓国・朝鮮)の間の長い豊かな交流の歴史を、見える形であらわし、相互の歴史・文化を学び、理解して、友好を深めることを目指します。 2. 高麗博物館は、豊臣秀吉の2度の侵略と近代の植民地支配の罪責を反省し、歴史の事実に向かい、日本とコリアの和解を目指します。 3. 高麗博物館は、在日韓国朝鮮人の生活と権利の確立を願いながら、在日韓国朝鮮人の固有の歴史と文化を伝え、民族差別のない共生社会の実現を目指します。
代表者	村上啓子(理事長)

意思決定機構	理事17名、監事2名
事務局スタッフ数	有給非専従2名
会員制度	正会員180名、賛助会員486名、学生会員5名、維持会員4名
事業概要	
事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、在日コリアン支援・協力、展示／貸出施設の運営、教育／人づくり／啓発、調査・研究、情報提供、出版、ボランティア活動の推進、イベントの開催、その他（博物館）
事業分野	歴史、文化・芸術・芸能、教育、人権、その他（平和）
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの絵手紙交流展～ソウル・東京 2021年7月7日～12月5日 ・ 高麗博物館開館20周年記念企画展 2021年12月8日～2022年3月6日 ・ 朝鮮学校の若きアーティスト達—GAKUBI選抜展— 2022年3月9日～5月1日 ・ アンコール展 江戸時代の朝鮮通信使 2022年5月4日～9月4日 ・ 絵本で知ろう！おとなりの国～韓国・朝鮮の絵本から 2022年9月7日～2023年1月29日 ・ 高麗博物館収蔵品でたどる日本コリア交流の歴史 2023年2月8日（水）～4月23日（日） ・ 伊藤孝司写真展「平壤の人びと」 2023年5月3日（水）～7月2日（日） ・ 関東大震災100年—隠蔽された朝鮮人虐殺— 2023年7月5日（水）～12月28日（木）
青少年や若年層を対象にした事業	2023年関東大震災100年展では若者団体に高麗博物館でのワークショップなどの開催を呼びかけ、4団体との共催が実現した。
財政	
直近の会計年度	2021年10月1日～2022年9月30日（2021年度）
総収入額	9,194,924円
主な収入源	寄付、会費、自主事業収入
総支出額	9,596,335円
支出の主な内容	事業費：2,576,924円 管理費：7,019,411円
協力団体	
協力団体、所属しているネットワークの名称	<p><国内> 日本博物館協会東京支部、新宿NPO協働推進センター</p> <p><海外> 植民地歴史博物館（ソウル） 식민지역사박물관</p>

11. (特活) コリアNGOセンター

KOREA NGO CENTER

組織概要	
所在地	〒544-0034 大阪府大阪市生野区桃谷5-5-37 いくのコーライズパークA棟2F
TEL・FAX	TEL: 06-6711-7601 FAX: 06-6700-7606
E-mail	center@korea-ngo.org
ホームページ	https://korea-ngo.org/
SNS (アカウント)	Facebook: https://www.facebook.com/koreaNGOcenter.jp
設立	2004年3月24日 (法人成立: 2005年1月12日)
設立の経緯	コリア NGO センターは、「人権」「平和」「共生」「自立した市民」という理念のもと、民族教育、反差別人権擁護、平和・統一など、在日コリアンの諸課題に長年取り組んできた団体が統合し、在日コリアンの2世、3世が中心となってあらたに設立された。会員には在日コリアン、日本人問わず参加しており、研究者や弁護士などの有資格者も参加している。コリア NGO センターは、民族教育、在日外国人の人権保障、共生社会実現に向けた教育・啓発、韓日市民・NGOの交流・協力、朝鮮半島の平和統一と東アジア共同体の形成など幅広い課題に取り組んでいる。
最終的な達成目標 (ビジョン)	人権が保障され、多様な人たちが共生できる平和な東アジアの実現。
目標を達成するための使命 (ミッション) あるいは活動の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外国人の人権保障と多民族・多文化共生社会の実現のために! 2. 在日コリアン社会の豊かな社会基盤の創造とコリアン・ネットワークの構築! 3. 南北コリアの平和統一と南北・日本の市民社会の発展、「東アジア共同体」のために!
代表者	郭辰雄 (代表理事)
事務局責任者	金賢泰 (事務局長)
意思決定機構	理事会 (理事12名)、監事1名、評議員14名
事務局スタッフ数	有給専従2名、有給非専従1名、無給非専従1名
会員制度	正会員80名、個人賛助会員150名
事業概要	
事業形態	交流 (人的交流/組織間交流)、国際協力、在日コリアン支援・協力、教育/人づくり/啓発、調査・研究、情報提供、出版、提言活動 (アドボカシー)、ボランティア活動の推進、ネットワーキング、会議の開催、イベントの開催
事業分野	歴史、文化・芸術・芸能、教育、人権、政治、政策、民主主義・グッドガバナンス、平和構築・予防外交、社会問題/課題
主な事業	【2022年度活動概要】 <ol style="list-style-type: none"> 1. ウトロ放火事件など、在日コリアンに対するヘイトスピーチ、ヘイトクライムへの有効な対策を求める取り組みや、人権保

	<p>障と多文化共生をテーマにした市民啓発をおこなってきた。</p> <p>2. 大阪を中心に日本の公立学校にかよう在日コリアンの子どもたちの民族教育保障に向けたとりくみ、ならびにコリアン以外の外国ルーツの子どもたちへの支援事業（Minamiこども教室への支援・サポート）</p> <p>3. 移住労働者と連帯する全国ネットワークをはじめ外国人の人権にかかわる全国ネットワークに参加し、政策提言やイベント開催に協力している。</p> <p>4. 大阪市生野区の 코리아タウンでの研修や各種人権研修への講師派遣を実施しており、毎年約1万人が参加している。</p> <p>5. ウトロ平和祈念館やいくのコーライズパークなど歴史、多文化共生を学ぶ施設の開設に支援、協力してきた。</p> <p>6. 会員の有資格者と連携しながら法律・生活相談事業をおこなっており、年間20～30件ほどを受け付けている。</p> <p>7. その他、ニュースレターやホームページ、メールニュース、SNSなどで情報発信をおこなっている。</p>
青少年や若年層を対象にした事業	上記の活動のなかで、青少年、若年層を対象とした取り組みは、公立学校に通う在日コリアンの子どもたち（民族学級）、大阪市中央区の外国ルーツの子どもたち（Minamiこども教室）、人権研修（全国の学校の子どもたち）などが対象となる
財政	
直近の会計年度	2022年4月1日～2023年3月31日（2022年度）
総収入額	23,507,000円（2022年度）
主な収入源	寄付、受託事業収入、自主事業収入
総支出額	18,791,000円（2022年度）
支出の主な内容	事業費：8,205,000円 管理費：10,586,000円
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<p><国内> 移住労働者と連帯する全国ネットワーク、外国人入国法連絡会、RINK（すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク）、Minamiこども教室実行委員会、一般財団法人ウトロ民間基金財団、他</p> <p><韓国> 民族問題研究所、KIN（地球村同胞連帯）、他</p>

12. KOREA子どもキャンペーン (RCCJ) Relief Campaign Committee for Children, Japan	
組織概要	
所在地	〒110-0005 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F JVC内
TEL・FAX	TEL: 03-3834-9808 FAX: 03-3835-0519
E-mail	rccj.sec@gmail.com
ホームページ	http://2001.art.coocan.jp/rccj/index.html
その他関連URL	南北 코리아 と日本のともだち展 (※) http://tomodachi10.net/T/ ※2022年度より、「南北 코리아 と日本のともだち展」事業は、KOREA子どもキャンペーンの事業に移行いたしました。
設立	1996年6月 (NORTH KOREA水害支援キャンペーン設立)
設立の経緯	1995年の朝鮮民主主義人民共和国での洪水被害に対して、JA全国農協青年組織協議会、日本青年団協議会、日本リサイクル運動市民の会、ピースポート、日本国際ボランティアセンターにより、1996年「NORTH KOREA水害支援キャンペーン」を設立、現地訪問による直接支援をおこなった。 1997年、日本青年団協議会、ピースポート、地球の木、NGO ラブアンドピース、日本国際ボランティアセンターで「北朝鮮子ども救援キャンペーン」を立ち上げ、1998年よりアユス仏教国際ネットワークが参加、2000年に現名称へ変更。現在は、日本国際ボランティアセンターとアユス仏教国際ネットワークの2団体で構成。
目標を達成するための使命 (ミッション) あるいは活動の目的	朝鮮民主主義人民共和国の子どもたちへの人道支援と日朝両国の友好親善、21世紀の北東アジアの平和構築に市民としての立場から寄与すること。
代表者	今井高樹、松本智量 (共同代表)
事務局責任者	筒井由紀子 (事務局長)
事務局 (連絡担当者)	宮西有紀 (事務局)
意思決定機構	構成団体会議5名
事務局スタッフ数	有給非専従1名、無給非専従2名
会員制度	なし
事業概要	
事業形態	交流 (人的交流/組織間交流)、国際協力、提言活動 (アドボカシー)
事業分野	平和構築・予防外交
主な事業	1. 朝鮮半島の子ども支援 2. 北東アジアの友好親善交流 3. 日本国内での意識啓発
青少年や若年層を対象にした事業	「東アジア大学生ピースフォーラム」 東アジアの平和な未来を共に考え、築いていく若者たちの出会いと交流の場。具体的には、オープンセミナーのほか、連続学習会やフィールドワークを実施している。

	現在、ピョンヤンの大学生など海外の学生との交流は難しい状況となっているが、このコロナ禍が終息し、対面での交流が再開した時に、隣国の大学生たちと意義のある交流ができるよう、歴史や社会の問題についての学びを深め、可能な範囲で東アジアの大学生たちをつないでいきたいと考えている。
財政	
直近の会計年度	2022年4月1日～2023年3月31日（2022年度）
総収入額	3,758,000円 ※「南北코리아と日本のともだち展」事業の移行にともなう前年度繰越金を含む
主な収入源	寄付、助成金など
総支出額	2,935,000円 ※「南北코리아と日本のともだち展」事業含む ※「南北코리아と日本のともだち展」事業に関しては、「南北코리아と日本のともだち展」のページを参照ください。
支出の主な内容	事業費：2,612,000円 管理費：323,000円 ※「南北코리아と日本のともだち展」事業含む ※「南北코리아と日本のともだち展」事業に関しては、「南北코리아と日本のともだち展」のページを参照ください。

13. 在日韓国人問題研究所（RAIK）	
Research-Action Institute for the Koreans in JAPAN	
組織概要	
所在地	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 日本キリスト教会館52号室
TEL・FAX	TEL: 03-3203-7575
E-mail	raik@kccj.jp
設立	1974年2月
設立の経緯	1970年代、在日コリアン2世を中心とする民族差別撤廃の闘いが始まり、その情報・研究センターとして設立。
最終的な達成目標（ビジョン）	1. 在日コリアンをはじめ日本で生活する外国人住民と日本人の共生。 2. 日本の歴史責任を直視し、日韓の和解と平和。
目標を達成するための使命（ミッション）あるいは活動の目的	在日コリアンをはじめ外国人住民の無権利状態、歴史責任を果たしていない日韓関係の問題点を日本の諸教会、日本社会に発信する。
代表者	チョン・スファン（理事長）
事務局責任者	佐藤信行（顧問）
意思決定機構	理事会（理事10名）

事務局スタッフ数	有給専従1名、ボランティア1名
会員制度	個人・団体賛助会員200名
事業概要	
事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、在日コリアン支援・協力、調査・研究、情報提供、出版、提言活動（アドボカシー）、ネットワーキング
事業分野	歴史、教育、人権、社会問題／課題
主な事業	1. RAIK通信の発行 2. 外国人住民の人権に関する報告とネットワーク
青少年や若年層を対象にした事業	日韓和解と平和プラットフォームの主催で2022年8月22～26日、平和構築のための日韓青年フォーラムを韓国で実施。日本から20人の青年（在日韓国人・ミャンマー人を含む）が参加。その事務局として準備。
財政	
直近の会計年度	2022年1月1日～2022年12月31日（2022年度）
総収入額	1,000,000円（2022年度） （寄付収入）800,000円 （自主事業収入）200,000円
主な収入源	寄付、自主事業収入
総支出額	1,000,000円（2022年度）
支出の主な内容	事業費：800,000円 管理費：200,000円
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<国内> 外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会、日韓和解と平和プラットフォーム、移住者と連帯する全国ネットワーク、人種差別撤廃NGOネットワーク、福島移住女性支援ネットワーク

14. (一社) 新時代アジアピースアカデミー (NPA) New Era Asia Peace Academy	
組織概要	
所在地	〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2丁目6-9
TEL・FAX	TEL: 03-6272-5073 FAX: 03-6272-5074
E-mail	info@npa-asia.net
ホームページ	https://npa-asia.net/
その他関連URL	https://www.paflex.npa-asia.net/
SNS (アカウント)	Facebook: https://www.facebook.com/nashinokipa X (Twitter): https://twitter.com/nashinokipa Instagram: https://www.instagram.com/neweraasiapeaceacademy/ YouTube : https://www.youtube.com/channel/UCgnEU0H0UGvcVX0gtWc8ZfQ
設立	2020年6月 (法人成立: 2022年4月)
設立の経緯	新時代アジアピースアカデミー (旧称: 梨の木ピースアカデミー) は、コロナ禍で人々の往来が制限される中で生まれつつあったオンラインというコミュニケーションツールの強みを生かし、地域や国境を越えてつながる市民運動や学びの場を再構築するため設立されました。社会問題や東アジア地域の平和構築に関心のある学生や市民たちが活動の中心となり、互いに学び合う日常的なオンライン空間を作っています。
最終的な達成目標 (ビジョン)	アジア平和大学院の設立
目標を達成するための使命 (ミッション) あるいは活動の目的	1. 社会課題を共有し社会科学や平和学的な視点を元にその解決を探っていく、多様な市民へ開かれたオンライン市民講座の展開 2. 地域を超えた市民ネットワークの構築 3. 各講座コンテンツのアーカイブ化とその発信
代表者	上村英明 (代表理事)
事務局責任者	菘田瑞恵 (事務局)
事務局 (連絡担当者)	日比野千佳 (事務局)
意思決定機構	理事7名、監事1名
事務局スタッフ数	有給非専従5名
会員制度	なし
事業概要	
事業形態	交流 (人的交流/組織間交流)、在日コリアン支援・協力、教育/人づくり/啓発、情報提供、出版、ボランティア活動の推進、ネットワーキング、イベントの開催
事業分野	歴史、環境、教育、ジェンダー、人権、民主主義・グッドガバナンス、平和構築・予防外交、社会問題/課題、社会科学

<p>主な事業</p>	<p>NPAは、東アジア平和構築に関心を寄せる市民・学生・学者などが集まり結成されました。オンライン（WEB型）とオフライン（対面型）のハイブリッド形式による市民講座を通じて、多様な個人、地域、海外を結ぶ新しい時代の出会い・学び・ネットワークの実践の場を提供しています。海外・全国各地からの参加者がオンラインを通じて集い、社会課題について学んでいます。これまでに第1～7期を通じて朝鮮戦争、憲法、ジェンダー、沖縄、福島、戦後補償、先住民など、多岐にわたるテーマで、のべ800以上の講座（第1期10コース60講座／第2期20コース120講座／第3期25コース150講座／第4期27コース160講座、第5期32コース187講座／第6期25コース150講座／第7期25コース150講座）を実施、多くの市民の皆様にご参加いただいています。講座を記録しアーカイブとして配信するPAFLEXアーカイブ（オンデマンド配信）も同時に展開中です。</p>
<p>青少年や若年層を対象にした事業</p>	<p>NPAジュニアコース（2021年11月～開講）</p> <p>NPAでは、地域と国境を越えて多様な市民社会の活動を映像に記録し、多くの人々と共有してきました。このような市民社会の多くの成果を中学生や高校生などの若者に継承または育成していくため、NPAジュニアコースを開設し特別教育プログラムを実践しています。NPAジュニアコースは韓国YMCAとの共催プログラムであり、每期オンライン講座とともに、日韓オンライン交流プログラム、日韓双方による各地域フィールドスタディーを実施しています。</p> <p>これまでの実績 オンライン講座▶</p> <p>第1期 平和を創造しよう！ーミライ世代の新たな挑戦 第2期 横浜・沖縄から考える移動の歴史と多文化共生のあり方 第3期 民主主義と若者の政治参加 第4期 誰ひとり取り残さない環境を創り出すためには 第5期 〔日韓共同企画〕東アジアフィールドを歩く！ - 南北分断と過去の歴史を考える日韓青少年平和の旅</p> <p>各地域フィールドスタディー▶ 無言館・2・8独立宣言記念資料館・高麗博物館・コリアタウン・ウトロ平和祈念館、映画水俣曼荼羅鑑賞、戦争と女性の人権博物館（韓国）・沖縄FS・横浜FS・東京FS・日韓合同FS</p>
<p>協力団体</p>	
<p>協力団体、所属ネットワーク</p>	<p><国内>（特活）APLA、（特活）コリアNGOセンター、梨の木舎 <海外> 韓国YMCA、平和公共外交協力団（PPDC）、韓国民主化運動記念財団、民族問題研究所</p>

せあみ ぷろじえくと
15. SEAMI project

組織概要	
TEL・FAX	TEL: 03-5980-9020 FAX: 03-5980-9020
E-mail	info@seami.net
ホームページ	http://seami.net/
SNS（アカウント）	Facebook: https://www.facebook.com/iamseami/
設立	2014年5月
設立の経緯	個人で日韓の演劇交流コーディネーターを行っていた代表が組織の必要性を感じて設立。
最終的な達成目標（ビジョン）	日韓の演劇交流と連帯
目標を達成するための使命（ミッション）あるいは活動の目的	演劇作品を通じて韓国と日本をつなげる
代表者	金世一（代表）
会員制度	なし
事業概要	
事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、その他（公演芸術作品の協同創作）
事業分野	文化・芸術・芸能
主な事業	韓国新人劇作家シリーズ（東京）、HANARO project（釜山・福岡）
青少年や若年層を対象にした事業	なし
財政	
主な収入源	助成金、その他（謝礼）

たかまどのみやきねんにつかんこうりゅうききん
16. (一財) 高円宮記念日韓交流基金

Prince Takamado Memorial Foundation for Japan-Korea Exchange

組織概要	
所在地	〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
TEL・FAX	TEL: 03-6256-0581 FAX: 03-3201-5055
E-mail	susuki@p.takamado-jke.jp
ホームページ	http://www.p.takamado-jke.jp/
設立	2008年12月
設立の経緯	高円宮殿下のご遺志に基づく、日韓青少年交流の支援を目的とし、それに賛同した日韓の企業・団体が母体となって設立
最終的な達成目標 (ビジョン)	1. 日韓民間交流の促進 2. 日韓友好関係の樹立
目標を達成するための 使命(ミッション)あ るいは活動の目的	日韓の自治体、各団体からの推薦に基づく交流案件の掘り起こし と表彰(顕彰事業)
代表者	柳井俊二(理事長)
事務局責任者	須々木智行(事務局長)
意思決定機構	理事会(理事9名 監事2名) 評議員会(評議員 6名)
事務局スタッフ数	有給専従 2名
会員制度	正会員 38名 賛助会員 7名
事業概要	
事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、国際協力、教育/人づくり/啓 発
事業分野	文化・芸術・芸能、教育、福祉、スポーツ
主な事業	新型コロナの為、休止 2023年から再開 過去の活動はHP参照
青少年や若年層を対象 にした事業	日韓の青少年交流を実施している個人・団体を発掘し、顕彰する 制度あり
財政	
主な収入源	会費
協力団体	
協力団体、所属ネット ワーク	<国内> (一財)自治体国際化協会(GLAIR)、(公社)中央日 韓協会、各自治体、教育委員会、国際交流基金、日韓 文化交流基金 <海外> ソウル・ジャパン・クラブ(SJC)

17. (公財) 朝鮮奨学会

The Korean Scholarship Foundation

공익재단법인 조선장학회

組織概要	
所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-8-1 新宿ビルディング9階
TEL・FAX	TEL: 03-3343-5757
ホームページ	http://www.korean-s-f.or.jp/
設立	1943年10月1日
設立の経緯	<p>1900年頃、旧大韓帝国政府学部が留学生監督を東京市麹町の韓国公使館に置く。その後、朝鮮総督府の「留学生監督部」など名称や監督部署の変遷を経て、1926年4月に現在の西新宿に事務所移転。1941年2月に「朝鮮教育会奨学部」が解消改組され「朝鮮奨学会」の名称となった。</p> <p>1943年10月、日本民法による「財団法人朝鮮奨学会」認可。</p> <p>1945年8月の日本植民地統治の終焉を機に在日同胞主体の理事会構成に変更されたが、本国が南北に分断された結果、財団は複雑な環境におかれ曲折を経た。</p> <p>1957年7月、南北同数の理事を選任して理事会を再建、1959年からは日本人学識経験者を加え三者構成として現在に至る。</p> <p>2012年8月1日、新公益法人制度のもと公益財団法人に移行。</p>
最終的な達成目標 (ビジョン)	日本の諸学校に在学する韓国人・朝鮮人学生等の奨学援護を行うとともに、学術奨励と研究助成を行い、もって有為な人材育成と国際交流に寄与することを目的とする。
目標を達成するための使命(ミッション)あるいは活動の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 奨学金給付 2. 学生支援及び学術研究奨励 3. 会館の運営 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業
代表者	権清志(代表理事)、申敏浩(代表理事)
意思決定機構	理事会(理事6名)、監事2名、評議員会(評議員12名)：ホームページで公開
事務局スタッフ数	有給専従12名、有給非専従1名
会員制度	なし
事業概要	
事業形態	在日コリアン支援・協力、教育／人づくり／啓発
事業分野	教育
主な事業	<p>2021年度、高校奨学生595名、大学・大学院奨学生921名に対する奨学金を含む奨学事業費年額3億9,177万2,766円支出。</p> <p>2022年度、高校奨学生560名、大学・大学院奨学生896名に対する奨学金を含む奨学事業費年額3億8,881万8,744円支出。</p>
青少年や若年層を対象にした事業	あり

財政	
直近の会計年度	2022年4月1日～2023年3月31日（2022年度）
総収入額	1,108,517,305 円
主な収入源	自主事業収入
総支出額	1,105,064,600 円
支出の主な内容	事業費：1,083,871,909 円 管理費：21,192,691 円

18. 東洋大学 韓国人留学生会

토요대학교 한국인 유학생회

組織概要	
E-mail	s1e102100095@toyo.jp
設立の経緯	<p>他国で勉強するのが大変な韓国人留学生同士に情報共有と助け合いの機会を提供するために設立。外国の生活に慣れない学生のための支援と日本人の学生と仲良くなるための機会を作るためも兼ねている。</p> <p>この留学生会では韓国人の先輩や後輩とのつながり、情報共有ができる。また、韓国人だけではなく世界各国からの留学生会とのつながりによって、多様な言語共有ができる。</p>
代表者	カンサンイン
事務局（連絡担当者）	カンサンイン
会員制度	留学生代表1名、学生42名
事業概要	
事業形態	イベントの開催、その他（日韓交流会開催）
主な事業	<p>事業の対象者は、大学生（日本人、韓国人、中国人）。</p> <p>主に日韓交流会を行う。（例：韓国で流行った食べ物、コンビニの食べ物の組み合わせを共有する活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> —韓国人と日本人の学生を集めて韓国語教室を開催 —ゲームや歌を通じた言語交換 —（コロナ禍においては）オンラインでのビデオ会議プログラム（例：韓国と日本の文化の違い） —韓国人同士では先輩たちからの情報共有を行う（例：おすすめの授業、バイト、勉強の仕方、韓国と日本の文化の違いの中で気をつけるべきこと、男子の場合は兵役に行く時の学校の手続きはどうすべきか）
青少年や若年層を対象にした事業	あり

19. 南北 코리아 と日本のともだち展実行委員会

남북어린이와일본어린이마당

組織概要

所在地	〒110-0005 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F
TEL・FAX	TEL: 03-3834-9808 FAX: 03-3835-0519
E-mail	rccj.sec@gmail.com
ホームページ	http://tomodachi10.net/T/
SNS (アカウント)	Facebook: https://www.facebook.com/tomodachi10plus X (Twitter): https://twitter.com/Tomodachiten
設立	2001年1月30日
設立の経緯	実行委員会は、1995年に起きた朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の自然災害に対し人道支援を行っていた国際協力のNGOや在日コリアンの団体が、分断の続く南北関係、国交が正常化されない日朝関係という現状において、東北アジアの平和実現を目指そうと結成した。2001年より日本・韓国・北朝鮮での巡回絵画展を開催しながら、子どもたちの絵画展および子どもたちの交流ワークショップを開催し、未来を担う子どもたちの出会いと相互理解を推進している。
最終的な達成目標 (ビジョン)	東北アジアの平和構築
目標を達成するための 使命(ミッション)あ るいは活動の目的	東北アジアの平和構築のために、国と国の関係を超越して、市民の立場から寄与していく。
代表者	山本俊正(代表)
事務局責任者	筒井由紀子(事務局長)
事務局(連絡担当者)	宮西有紀(事務局)
意思決定機構	実行委員会(5団体)、ミーティング8名
事務局スタッフ数	「KOREA子どもキャンペーン」をご参照ください
会員制度	なし
事業概要	
事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、展示/貸出施設の運営、イベントの開催 ※2022年度より、「南北 코리아 と日本のともだち展」事業は、KOREA子どもキャンペーンの事業に移行いたしました。
事業分野	平和構築・予防外交
主な事業	2001年より、大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、日本、中華人民共和国の子どもたちの絵とメッセージを集めた展示会を東京にて開催。韓国・朝鮮・中国での展示会やパートナー団体と共働した子ども対象の交流ワークショップを実施してきたほか、国内各地でも貸出展示を行ってきた。 2012年からは日本の大学生と平壤外国語大学日本語学科の大学生

	による「日朝大学生交流」も開始、2018年からは交流を日韓にも広げ、学習会などを実施する年間プログラムとなった。現在は、「KOREAこどもキャンペーン」が大学生の事業を実施している。
青少年や若年層を対象にした事業	活動全般が青少年対象 ※大学生事業については「KOREAこどもキャンペーン」参照
財政	
直近の会計年度	2022年4月1日～2023年3月31日（2022年度）
総収入額	1,017,000円
主な収入源	寄付、会費、助成金
総支出額	632,000円
支出の主な内容	事業費：626,000円 管理費：6,000円 ※「KOREAこどもキャンペーン」のうち、「南北 코리아 と日本のともだち展」事業に係る費用。
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<海外> オリニオッケドンム（韓国NGO）、ピョンヤン市ルンラ小学校、チャンギョン小学校、平壤外国語大学、延吉市少年児童図書館

20. 21世紀研究会

21세기연구회

I. 組織概要

E-mail	beseto.kim@gmail.com
設立	1993年7月23日（東京）（所在地は韓国）
設立の経緯	「21世紀研究会」は、日本と韓国の両国の友好に貢献するという趣旨で1993年東京で発足し、その後30年の長きに渡って会を継続しております。ソウルの「21世紀研究会」は私（金成俊）が日本から戻ってきた1994年にスタートし毎月講演会の形で開催しています。設立当初の韓国のメンバーは主に三星の地域専門家たちで、日本を体系的に学ぶ事を目的として参加し、日本のメンバーは隣国に関心を持つ若い官僚をはじめ、記者、先生など様々な分野から参加しました。
最終的な達成目標（ビジョン）	1993年当時の両国の関係を見ると、20世紀の暗い歴史を引きずっているが、未来の21世紀には明るい両国の歴史を作り出そう！
目標を達成するための使命（ミッション）あるいは活動の目的	草の根交流を通じた真の両国の友好関係の確立
代表者	金成俊（キム・ソンジュン）（代表幹事）
事務局責任者	金哉憲（キム・ジェホン）（幹事）
意思決定機構	代表幹事1名、幹事3名
事務局スタッフ数	ボランティア5名
会員制度	会員105名（2022年10月基準）
事業概要	
事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、イベントの開催、その他（毎月、講演会開催）
事業分野	歴史、文化・芸術・芸能、平和構築・予防外交、社会問題／課題、その他（人的交流）
主な事業	毎月、講演会開催（参加者対象）
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<国内> 日本21世紀研究会 <海外> 時事日本語社（韓国）

21. 日韓学生フォーラム (JKSF)

Japan-Korea Student Forum

한일학생포럼

組織概要	
E-mail	jksf.official@gmail.com
ホームページ	http://jksf.weebly.com/
SNS (アカウント)	Facebook: https://www.facebook.com/jksf.info X (Twitter): https://twitter.com/JKSF_official Instagram: https://www.instagram.com/japan_korea_student_forum/
設立	1986年6月
設立の経緯	日韓学生フォーラムは、1986年に日米学生会議参加学生有志がソウル大国際学生協会に働きかけて始まった、国際討論・交流プログラムです。当時、冷え込んでいた日韓関係を鑑み、市民レベル、また次世代を担う学生レベルでの交流を図り、将来に向けたより良い日韓関係の構築に向けて、当時の大学生が主体となって設立されました。第一回のメインフォーラムでは、14名の日本人がソウルを訪れ、「認識の差を越えて」をスローガンに、閉ざされた日韓の対話や活発な議論を、3日間寝食を共にしながら行いました。より直接的で、アクティブな議論のためにすべての話し合いを英語で行うという、当時ではかなり試験的だったこの活動は、参加者の強い要望によりその翌年も開催され、今現在に至っています。
最終的な達成目標 (ビジョン)	我々が目指すのは、より深いレベルでの日韓における相互理解です。もちろん我々の議論は両国の政治レベルに影響を及ぼすことはありませんが、未来に向けて、主体的に両国の関係構築を担うべき我々が、学生レベルで歴史や文化、政治について活発に議論をぶつけ合い、意見を交換することは必ず将来につながる財産となり、単なる見せかけの理解ではなく、未来に向けた真の相互理解につながると信じています。
目標を達成するための使命 (ミッション) あるいは活動の目的	両国の学生の相互理解のために、まず互いの国の文化や歴史、社会などを幅広い尺度から検討し解釈しなければなりません。そのため、本番であるメインフォーラムの前には勉強会や文化体験など、綿密な下準備を通じて自分たちなりに相手国を理解しどのような情報や考えを共有すれば、より良い議論、また結果として真の相互理解につながるのかをメンバーと共に考えていきます。
代表者	一瀬柚衣 (実行委員長)
事務局責任者	一瀬柚衣 (実行委員長)
意思決定機構	実行委員長1名、財務担当1名、広報担当1名、学術担当2名 (計4名: 財務・学術として1名兼任)
事務局スタッフ数	上記の4名の学生スタッフ
会員制度	なし

事業概要	
事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、会議の開催
事業分野	歴史、文化・芸術・芸能、環境、教育、経済、ジェンダー、人権、政治、政策、民主主義・グッドガバナンス、社会問題／課題
主な事業	両国の学生の相互理解のために、まず互いの国の文化や歴史、社会などを幅広い尺度から検討し解釈しなければなりません。そのため本番であるメインフォーラムの前には勉強会や文化体験など、綿密な下準備を通じて自分たちなりに相手国を理解しどのような情報や考えを共有すれば、より良い議論、また結果として真の相互理解につながるのかをメンバーと共に考えていきます。
財政	
直近の会計年度	2021年10月1日～2022年9月30日（2021年度）
総収入額	1,365,000円
主な収入源	会費、助成金
総支出額	1,365,000円
支出の主な内容	事業費：725,000円 管理費：640,000円

22. 日韓学生未来会議（JKSFF）

Japan Korea Students Future Forum

組織概要	
E-mail	jksff2006@gmail.com
SNS（アカウント）	Facebook: https://www.facebook.com/jksfffrom2006 X (Twitter): https://twitter.com/jksff_official Instagram: https://www.instagram.com/jksff.official/
設立	2006年6月1日
設立の経緯	日韓高校生交流キャンプのOB、OGの方たちが高校卒業後も活動を続けたいという思いから設立された団体です。
最終的な達成目標（ビジョン）	草の根交流を大切に日韓の未来を担う人材を輩出していきたいです。
目標を達成するための使命（ミッション）あるいは活動の目的	未来の日韓を担う人材として、草の根交流を代表し、責任を持って継続する団体。
代表者	山口華梨（第18期会長）
会員制度	東京会員16名 関西会員12名
事業概要	
事業形態	交流（人的交流／組織間交流）
事業分野	その他（日韓に関係すること全般）
主な事業	日韓未来会議 韓国の姉妹団体と合同でいくつかのグループに分け、決められたテーマで事業提案を行います。

財政	
主な収入源	会費
協力団体	
協力団体、 所属ネットワーク	<国内> 日韓経済協会 <海外> 한일학생미래회의

23. 日韓交流おまつり事務局

한일축제한마당 사무국

組織概要	
所在地	〒160-0004 東京都新宿区四谷4-4-10 KOREA CENTER 7階
TEL・FAX	TEL: 03-5341-4791
E-mail	info@nikkan-omatsuri.jp
ホームページ	http://www.nikkan-omatsuri.jp/
設立	2009年
設立の経緯	日韓交流おまつりは、2005年の日韓国交正常化40周年を記念した「日韓友情の年」の主要事業として始められ、毎年ソウルで開催されておりました。日本と韓国が共に作り上げるという意味から、2009年からは毎年両国のソウルと東京にて日韓交流おまつりを開催しています。
最終的な達成目標 (ビジョン)	日韓交流おまつりは、多くの韓国人と日本人が一つになって作り上げていく最大規模の日韓交流行事であり、「文化交流」、「市民交流」、「青少年交流」、「かけがえのない隣国としての身近な交流」の場と位置付けております。より良い日韓関係を築きながら、両国がともに作り上げていくおまつりになることを願っています。
目標を達成するための 使命(ミッション)あ るいは活動の目的	交流を通じて、より良い日韓関係を築く。
事業概要	
事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、顕彰、イベントの開催
事業分野	文化・芸術・芸能
主な事業	毎年日韓両国でおまつりを開催。
青少年や若年層を対象 にした事業	青少年や若年層も参加できます

24. (公財) 日韓文化協会 Japan Korea Cultural Association	
組織概要	
所在地	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-1-7 市川ビルデンス403
TEL・FAX	TEL: 03-6844-8408 FAX: 03-6844-8546
E-mail	info@nikkanbunkakyokai.or.jp
ホームページ	http://www.nikkanbunkakyokai.or.jp/
設立	1957年12月
設立の経緯	当協会は、昭和32年12月、法務省所轄の財団法人として設立された。当時、日韓両国政府間には最重要懸案事項であった「抑留者の相互釈放に関する覚書」が締結され、両国政府においてその円滑、適正、迅速な実施は喫緊の課題とされていた。日本政府は、このような背景から、覚書遂行に当たっては、法務省、外務省、文部省、厚生省及び労働省の五省共管事項としつつ、その実施は法務省所轄の民間団体に担わせることとした。こうして設置された当協会は、その重責を果たす一方、日韓基本関係条約が締結された昭和40年以降においては、韓国からの留学生に対する援助、奨学金の支給に重点を置くところとなり、機関誌『日韓文化』の発行、内外要人・著名学者らによる講演会の実施等、さまざまな事業を展開して日韓間の文化交流に貢献し、平成25年4月には公益財団法人へ移行し、今日に至っている。
最終的な達成目標 (ビジョン)	この法人は、日韓両国民相互の協力により日韓文化の交流、政治、経済、社会に関する情報交換を行い、もって日韓両国民の相互理解の促進と親善に寄与することを目的とする。
目標を達成するための使命(ミッション)あるいは活動の目的	同上のための活動を展開。
代表者	倉田信靖(代表理事)
事務局責任者	森下徳生(常務理事)
事業概要	
事業形態	イベントの開催、その他(奨学金の支給)
事業分野	その他(文化交流)
主な事業	1. 日韓両国民相互理解と親善のための事業 2. 日韓の政治、経済、社会、文化に関する講演会・セミナーの開催 3. 韓国留学生に対する奨学金の支給 4. 機関誌発行 5. その他前条の目的を達成するための事業 前項の事業については、本邦及び海外において行う。
財政	
直近の会計年度	2022年4月1日～2023年3月31日(2022年度)
総収入額	1,429,000円(2022年度)内訳:事業活動収入、法人会計収入
主な収入源	寄付、会費、助成金

総支出額	6,045,000円（2022年度）
支出の主な内容	事業費：5,057,000円 管理費：988,000円

25.（公財）日本国際交流センター（JCIE） Japan Center for International Exchange	
組織概要	
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-1-12 明産溜池ビル7階
TEL・FAX	TEL: 03-6277-7811 FAX: 03-6277-6712
E-mail	admin@jcie.or.jp
ホームページ	http://www.jcie.or.jp/japan/
SNS（アカウント）	Facebook: https://ja-jp.facebook.com/japancenterforinternationalexchange/ X (Twitter): https://twitter.com/jcie_jp
設立	1970年 財団法人設立：1973年、公益財団法人設立：2011年
設立の経緯	創立者の山本正（1936-2012年）が、故・小坂徳三郎氏（信越化学社長）のもとで1964年に日米の財界人の交流を開始し、以後、下田会議、日米議員交流事業などの実施と共に、1970年に日本国際交流センターを設立。
最終的な達成目標（ビジョン）	グローバルな相互理解や協力の実現
目標を達成するための使命（ミッション）あるいは活動の目的	政府による外交だけではなく、民間レベルでの強固なネットワークが不可欠との信条のもと、「国境を越えた対話のカタリスト（触媒）」を使命として活動している。
代表者	狩野功（理事長）
事務局責任者	高橋美加（事務局長）
事務局（連絡担当者）	船木大（シニアプログラムオフィサー）
意思決定機構	理事会（理事12名）、評議員会（評議員11名）、監事2名
事務局スタッフ数	有給専従19名、有給非専従2名、派遣1名、顧問1名、シニアフェロー4名、フェロー2名
会員制度	法人会員14社 個人会員29名
事業概要	
事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、調査・研究、提言活動（アドボカシー）、顕彰、会議の開催
事業分野	ジェンダー、人権、政治、政策、民主主義・グッドガバナンス、社会問題／課題、その他（国際保健、高齢化、人口減少）
主な事業	1. 定期的な政策対話（日韓、日英、日独などの賢人会議） <日韓関連事業> 「日韓フォーラム」を開催し、サイドイベントとして、大学生による「日韓ジュニアフォーラム」の開催や「日韓フォーラム

	<p>賞」を授与</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 政治議会交流（米国との日米議員交流、米国議会スタッフ来日、日米青年政治指導者交流プログラム） 3. グローバルヘルスと人間の安全保障 4. グローバルファンド(エイズ・マラリア・結核対策基金)支援 5. アジアの高齢化 6. WHO連帯基金 7. 外国人受け入れ円卓会議 8. 外国ルーツ青少年未来創造事業 9. 民主主義の未来 10. 「移住当事者による政策提言：日韓の移住当事者の交流と学びあいを通じて」 日韓の移住当事者が、相互交流を通じてエンパワーメントし、それぞれの政府・社会に対して政策提言を行い、安全な移住と安定した就労のための情報発信を行う。
青少年や若年層を対象にした事業	<p>「外国ルーツ青少年未来創造事業」全国の外国ルーツ青少年にかかわる活動を行う公益活動団体を対象に助成公募を行っている。社会から取り残されがちな外国ルーツ青少年に焦点を当てた日本初の大型の助成に、全国から16団体の応募があり、選考委員会の厳正なる審査により、その中から、関東、東海、関西、北陸地域の7団体が申請した事業が採択されている。</p>
財政	
直近の会計年度	2022年4月1日～2023年3月31日（2022年度）
総収入額	762,089,496円（2022年度） 主な内訳：寄付、助成金、受託事業収入
主な収入源	寄付、会費、助成金、受託事業収入
総支出額	762,778,717円（2022年度）
支出の主な内容	事業費：620,747,320円 人件費等：142,031,397円
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<海外> 韓国国際交流財団（한국국제교류재단）

26. (特活) ハンマウムの会

組織概要

所在地	〒350-1305 埼玉県狭山市入間川1176-5
TEL・FAX	TEL: 04-2956-7561
E-mail	hanmaum@saitama.email.ne.jp
ホームページ	https://hanmaum-sayama.com/
設立	2003年2月20日
設立の経緯	韓国語の勉強を動機に日韓の交流を図るべく、設立。
最終的な達成目標 (ビジョン)	韓国語を通じて日韓の民間交流を図る。
目標を達成するための 使命(ミッション)あ るいは活動の目的	韓国語講座の運営、市内における文化催事に参加。
代表者	山岸 昭一(理事長)
事務局責任者	根橋久栄(会計)
意思決定機構	理事会(理事6名)、監事1名
事務局スタッフ数	なし
会員制度	なし

事業概要

事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、国際協力、在日コリアン支援・協力、教育/人づくり/啓発、イベントの開催
事業分野	文化・芸術・芸能、教育、情報(メディア)
主な事業	韓国語講座の運営、市内における文化催事に参加。

財政

直近の会計年度	2022年4月1日~2023年3月31日(2022年度)
総収入額	2,400,000円(2022年度) (会費収入)25,000円 (自主事業収入)2,363,000円 (その他収入)12円
主な収入源	会費、自主事業収入、その他の収入(講座受講料)
総支出額	2,634,000円(2022年度)
支出の主な内容	事業費:2,470,000円 管理費:164,000円

協力団体

協力団体、 所属ネットワーク	<海外> 韓国、日本語講座メンバー
-------------------	-------------------

27. (一社) 歴史教育者協議会(歴教協)

History Educationalist Conference of Japan

組織概要	
所在地	東京都豊島区南大塚2-13-8 千成ビル
TEL・FAX	TEL: 03-3947-5701 FAX: 03-3947-5790
E-mail	jimukyoku@rekkyo.org
ホームページ	https://www.rekkyo.org
設立	1949年7月(法人成立:2011年4月1日)
設立の経緯	歴史学、歴史教育関係者が、過去においてあやまった歴史教育が軍国主義やファシズムの最大の支柱のひとつとされていた事実を痛切に反省し、正しい歴史教育を確立し発展させることが私たちの緊急の重大使命であることを深く自覚したため。
代表者	山田朗(委員長(代表理事))
事務局責任者	長屋勝彦(事務局長)
事務局(連絡担当者)	長屋勝彦
意思決定機構	理事会 6名
事務局スタッフ数	3名(有給)
会員制度	正会員 1250名
事業概要	
事業形態	交流(人的交流/組織間交流)、教育/人づくり/啓発、調査・研究、情報提供、出版、会議の開催、イベントの開催
事業分野	歴史、教育、人権、社会問題/課題、社会科学、人文科学
主な事業	全国大会 会員及び市民
青少年や若年層を対象にした事業	授業づくり講座
財政	
直近の会計年度	2021年6月1日~2022年5月31日 (2021年度)
総収入額	22,750,000円(概数)
主な収入源	会費、大会参加費
総支出額	22,750,000円
支出の主な内容	機関誌製作費 大会経費 給料
協力団体	
協力団体、所属ネットワーク	<国内> 多数

わねいぶんかしゃ
28. 和寧文化社

組織概要	
所在地	〒577-0805 大阪府東大阪市宝持1-2-18
TEL・FAX	TEL: 06-6725-0430 FAX: 06-6725-0430
E-mail	waneibunkasha@yahoo.co.jp
ホームページ	http://www.waneibunkasha.com
設立	2000年3月1日
設立の経緯	アートカフェ「喫茶美術館」などの施設運営と、当社が所蔵する美術品（洋画家・須田剋太と民藝陶芸家・島岡達三の作品）などを展示、管理、顕彰活動するため、また、代表・丁章の在日文学活動をおこなうために設立。
最終的な達成目標 （ビジョン）	アートカフェ「喫茶美術館」などの施設運営と、当社が所蔵する美術品（洋画家・須田剋太と民藝陶芸家・島岡達三の作品）などを展示、管理、顕彰する活動、また、在日文化を主とする活動を通して、人間の解放と幸福、文化芸術の発展、世界平和に寄与することを目標とする。
目標を達成するための 使命（ミッション）あ るいは活動の目的	①喫茶美術館の運営 ②在日詩人・丁章の活動
代表者	丁章（チョンチャン）（代表）
事務局スタッフ数	社員1名
会員制度	なし
事業概要	
事業形態	交流（人的交流／組織間交流）、国際協力、在日コリアン支援・協力、展示／貸出施設の運営、教育／人づくり／啓発、調査・研究、情報提供、提言活動（アドボカシー）、顕彰、会議の開催、イベントの開催、その他（文学活動）
事業分野	歴史、文化・芸術・芸能、教育、人権、観光の振興、政治、政策、民主主義・グッドガバナンス、平和構築・予防外交、社会問題／課題
財政	
主な収入源	自主事業収入

IV. 参考資料

1. 学生団体・サークル
2. 韓国・朝鮮語専攻がある大学
3. 韓国・朝鮮関連の研究センターが設置されている大学
4. 博物館・美術館
5. 資料館
6. 文献リスト

1. 学生団体・サークル

No.	団体名	基本情報
1	日韓学生フォーラム (JKSF)	日韓学生フォーラム(JKSF: Japan-Korea Student Forum)は 1986 年に日米学生会議 の参加者の有志が、韓国国際学生協会に働きかけて創設された、日韓の大学生による国際討論・交流プログラム(非政治・非営利・非宗教)。毎年 8 月に日本と韓国で交互に開催するメインフォーラムでは、日韓の学生が約 2 週間寝食を共にし、分科会・シンポジウム・フィールドトリップなどの活動を通じて相互理解を深める。またメインフォーラム開催前は、国内で勉強会や合宿などを行いながら、韓国の文化、歴史、社会に興味がある同世代の学生と知見を深めていき、本会議に向けて活動を行う。
2	日韓学生未来会議 (JKSFF)	日韓高校生交流キャンプの OB、OG 団体。2006 年日韓高校生交流キャンプ参加者と社団法人日韓経済協会、社団法人韓日経済協会の後援のもと設立され、日本では「JKSFF」「JKSFF West」として、韓国では「KJSFF」「KJSFF South」として活動する。高校生時代の日韓交流の経験を基盤に、より深い交流を求める学生たちが集まり、自主的に交流する。現在ではキャンプ OB、OG ではない一般の大学生も会員として受け入れ、交流の輪の拡大を目指す。
3	同志社 KOREA 文化 研究会	主に民族教育を受ける機会がなかった在日コリアン学生に向けて朝鮮半島・民族の歴史、文化を学ぶ機会を創出する目的で設立され活動中。同志社大学及び、その周辺に位置する大学に通う在日コリアン大学生を中心に隔週で開催する学習会で朝鮮半島の近現代史を学び、楽器や舞踊などの民族文化体験や交流会、他大学のサークルとの合同行事を多数開催。対外向けには豪華講師陣を招待して日朝関係史講座を主催。30 年を超える歴史があり、情勢を鑑みて史上初めてのオンライン開催となった 2020 年度は 200 名以上の受講申し込みがあった。
4	日韓学生会議 (JKSC)	相互尊重と不偏不党の立場に立って日韓両国の学生に率直かつ建設的な対話の場を提供し、相互理解と友好を増進させることによって将来の両国関係と世界平和に寄与することを目的とする、非営利・非宗教・非政治の学術団体。1985 年 10 月 11 日、日韓両国の学生有志によって上記のような目的の下に設立された日韓学生会議(JKSC)は、韓国にて活動を行う姉妹団体の韓日学生会議(KJSC)と共に、日本と韓国で毎年交互に「夏季交流大会(夏大会)」を開催する。
5	日本コリア未来プロ ジェクト (早稲田大 学 平山郁夫記念ボ ランティアセンター (WAVOC))	「私たち自らの可能性に気づき、考え、行動することで日本とコリアを繋ぎ、皆が“にっこり”と笑える未来を築く」をモットーに、日々活動を行う。日本とコリアを自由に学ぶ「コリアスタディーズ会」を中心として、韓国人学生による「ハングル講座」、朝鮮大学校との交流も行う。韓国人学生と共に 38 度線付近の地雷問題を考え、現地の農家や小学校でのボランティアを通して交流を深める「38 度線平和活動」、韓国人学生と共に在韓被爆者問題を考え、朝鮮通信使の軌跡を辿る「誠信学生通信使」などの活動も行った。
6	KNOCK 慶應義塾大学 日韓プロジェクト	Keio Navigate Opportunity of Conference with Korea 一日韓の学生が話し合う場— “日韓の学生が話し合える場を作りたい” そんな思いで 2020 年夏立ち上げられたプロジェクト。 年間テーマに沿った様々な企画や勉強会、有識者を招いた講演会を行う。

2. 韓国・朝鮮語専攻がある大学

No.	大学名	学部名・学科名	所在都道府県	URL	備考
1	城西国際大学	国際人文学部 国際文化学科 韓国語コース	千葉県	https://www.jiu.ac.jp/cultural/curriculum/detail/id=1411	「韓国語コミュニケーションⅠ、Ⅱ、Ⅲ」「韓国の言語・文化・社会」など履修可能
2	神田外語大学	外国語学部 アジア言語学科 韓国語専攻	千葉県	https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/main/faculties/fl_as/kr/	1年次に「韓国語基礎」、「韓国文化概論」「韓国史概論」、3、4年次は、「時事韓国語」など履修可能
3	東京外国語大学	言語文化学部 言語文化学科 朝鮮語 国際社会学部 国際社会学科 朝鮮語	東京都	http://www.tufs.ac.jp/admission/hello-tufs.html	日本で朝鮮半島に関する学問を専門的に学び、研究することのできる数少ない大学の1つ。100名を越える朝鮮語話者の留学生がいる
4	目白大学	外国語学部 韓国語学科	東京都 (該当学部)	https://www.mejiro.ac.jp/univ/course/foreign/korean/	2年次より1～2年の韓国への留学がある。デュアル・ディグリー(D.D.)を採用し、日韓両国の学位が取得可能
5	二松学舎大学	文学部 中国文学科 中国語・韓国語専攻	東京都 (該当学部)	https://www.nishogakusha-u.ac.jp/admission/faculty/bungaku/chugokugo.html	中国や韓国の文化に触れながら、国際社会で活かせる中国語・韓国語を習得できる
6	帝京大学	外国語学部 外国語学科 コリア語コース	東京都	https://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/undergraduate/f_language_d/korean_course/	韓国への交換留学や短期研修のように多彩な留学方法あり
7	新潟国際情報大学	国際学部 国際文化学科 韓国語コース	新潟県	https://www.nuis.ac.jp/gakka_kokusai/#ko02	全員が1年次から必修英語と並行するかたちで、英語、ロシア語、中国語、韓国語の中から希望する一言語を選択する

No.	大学名	学部名・学科名	所在都道府県	URL	備考
8	新潟県立大学	国際地域学部 露中韓コース	新潟県	https://www.uni-i.ac.jp/faculties-departments/faculty-international/east-asia/	原則として2年次から、ロシア語・中国語・韓国語を履修することができる
9	富山大学	人文文学部 東アジア言語文化コース 朝鮮言語文化	富山県	https://www.hmt.u-toyama.ac.jp/outline/course/east-asian.html	韓国の大学との学術交流と交換留学あり
10	金沢大学	人間社会学域 国際学類 アジアコース	石川県	https://sis.w3.kanazawa-u.ac.jp/2021/course/asian.html	2、3年次に専門科目として朝鮮語コミュニケーションが履修可能
11	南山大学	外国語学部 アジア学科 東アジア専攻	愛知県	https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/faculty/top.html	「東アジア専攻」において韓国語や韓国の文化を学習できる
12	桜花学園大学	学芸学部 韓国プログラム	愛知県	https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/education/gakugei/special/korea_program.html	1、2年生で「韓国語と文化」で基礎を固め、3、4年生で「韓国語コミュニケーション」、「韓国研究」、「韓国Seminar」を通して韓国・韓国語力を深化していく
13	京都産業大学	外国語学部 アジア言語学科 韓国語専攻	京都府	http://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ffl/index.html	1年次終了直前の春休みに、大学での事前・事後教育と海外の大学での語学研修を組み合わせた「韓国語海外実習」で、約1カ月間現地に滞在する
14	天理大学	国際学部 外国語学科 韓国・朝鮮語専攻	奈良県	https://www.tenri-u.ac.jp/ins/korea/q3tncs000000gy8.html	日本で最も古く、1925年、日本で唯一の韓国・朝鮮学専門教育研究機関として誕生。以来100年近く日本の韓国・朝鮮語教育の発展に大きな役割を果たす

No.	大学名	学部名・学科名	所在都道府県	URL	備考
15	大阪大学	外国語学部 朝鮮語専攻	大阪府	https://www.sfs.osaka-u.ac.jp/about_f/s/edu_fl_kor.html	1963年から朝鮮語を専攻としての教育開始。1、2年次は朝鮮語習得に特化し、3年次から多くの学生が留学（韓国、他）する
16	近畿大学	国際学部 国際学科 東アジア専攻 韓国語コース	大阪府	https://www.kindai.ac.jp/international-studies/department/eastasia/	全学生が1年次後期から2年次前期にかけて中国か台湾、韓国のいずれかに留学する
17	帝塚山学院大学	リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 韓国語韓国文化専攻	大阪府	https://www.tezuka-gu.ac.jp/nyushi/faculty/liberal_arts2019/index.html	5専攻を横断的に学びながら、極めたい分野＝メジャーコースを1つと、他専攻・他学科のコースの中からマイナーコースを1つ以上選択可能
18	姫路独協大学	人間社会学群 国際言語文化学類 中国語・韓国語コース	兵庫県	https://www.himedu.ac.jp/faculty/dp_lang/	英語と並行して「韓国語」の受講が可能
19	梅光学院大学	文学部 人文学科 東アジア言語文化専攻（中国語コース・韓国語コース）	山口県	https://www.baiko.ac.jp/university/major/eastasia/	中国語・韓国語のそれぞれに3段階の海外留学制度あり
20	山口県立大学	国際文化学部 国際文化学科 国際文化コース	山口県	https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/ic/ic/	1年時より「韓国言語文化」の履修が可能
21	福岡大学	人文学部 東アジア地域言語学科	福岡県	https://www.fukuoka-u.ac.jp/education/undergraduate/humanities/eastasian_studies/	中国コースまたは韓国コースに分かれ、それぞれの言語や文化、地域事情を専門的に学習

No.	大学名	学部名・学科名	所在都道府県	URL	備考
22	九州国際大学	現代ビジネス学部 国際社会学科 ハングルコース	福岡県	https://www.kiu.ac.jp/faculty/business/course/sociology/course07/	「実用韓国語」「日韓交流実践」などが履修可能。海外語学実習（韓国）がある
23	筑紫女学園大学	文学部 アジア文化学科	福岡県	https://www.chikushi-u.ac.jp/education/literature/asia/	「韓国語Ⅰ・Ⅱ」「現代韓国事情」など履修可能。韓国への短期語学実習を定期的実施
24	長崎外国語大学	外国語学部 国際コミュニケーション学科 韓国語専修	長崎県	http://www.naga-saki-gaigo.ac.jp/korean/	「韓国語購読」「時事韓国語」が履修できる。「海外留学事前研究」の授業あり
25	熊本学園大学	外国語学部 東アジア学科 韓国コース	熊本県	https://www.f.kumagaku.ac.jp/introduction/highashiasia	1年次に韓国語と中国語の基礎を学び、2年次より「韓国コース」を履修してハングル、韓国の歴史・文化等を勉強できる

3. 韓国・朝鮮関連の研究センターが設置されている大学

No.	大学名 研究センター名	所在都道府県	URL
1	東京大学大学院 総合文化研究科 グローバル地域研究機構 韓国学研究センター	東京都	http://www.cks.c.u-tokyo.ac.jp/
2	慶應義塾大学 東アジア研究所 朝鮮半島研究センター	東京都	http://korea.kieas.keio.ac.jp/
3	早稲田大学 韓国学研究所	東京都	https://www.waseda.jp/inst/cro/institutes-list/institute-of-korean-studies/
4	一橋大学大学院 言語社会研究科 韓国学研究センター	東京都	http://kanken.gensha.hit-u.ac.jp/index.html
5	立命館大学 コリア研究センター	京都府	https://www.ritsumei.ac.jp/acd/rse/k-rsc/ricks/index.html
6	関西学院大学 韓国学研究センター	兵庫県	https://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/specified/about/centerguide_22
7	九州大学 韓国研究センター	福岡県	https://rcks.kyushu-u.ac.jp/

4. 博物館・美術館

(特活) 高麗博物館	
所在地	〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-12-1 第二韓国広場ビル 7 階
電話番号	03-5272-3510
ウェブサイト	https://kouraihakubutsukan.org/
(公財) 高麗美術館	
所在地	〒603-8108 京都府京都市北区紫竹上岸町 15 番地
電話番号	075-491-1192
ウェブサイト	https://www.koryomuseum.or.jp/

5. 資料館

ウトロ平和祈念館	
所在地	〒611-0043 京都府宇治市伊勢田町ウトロ 51-43
電話番号	0774-26-9222
ウェブサイト	https://www.utoro.jp/
大阪コリアタウン歴史資料館	
所在地	〒544-0034 大阪府大阪市生野区桃谷 4 丁目 4 番 11 号
電話番号	06-7505-4897
ウェブサイト	https://oktmuseum.or.jp/
在日韓人歴史資料館	
所在地	〒106-8585 東京都港区南麻布 1-7-32 韓国中央会館別館 (受付 3F)
電話番号	03-3457-1088
ウェブサイト	http://www.j-koreans.org/index.html
(特活) 文化センター・アリラン	
所在地	〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-12-1 第二韓国広場ビル 8F
電話番号	03-5272-5141
ウェブサイト	http://www.arirang.or.jp/

6. 文献リスト

「日韓みらい若者支援事業」の講師から推薦されたもの、および過去の学習会等のテーマに関連する書籍等です。

No.	分類	文献（著者、書名、出版社、出版年）
1	入門書	司馬遼太郎著『韓の国紀行 街道をゆく2』朝日文芸文庫、1978
2	入門書	尹健次著『もっと知ろう朝鮮』岩波ジュニア新書、2001
3	入門書	水野直樹編『生活の中の植民地主義』人文書院、2004
4	入門書	田中宏、板垣竜太編『日韓 新たな始まりのための20章』岩波書店、2007
5	入門書	朝鮮史研究会編『朝鮮史研究入門』名古屋大学出版会、2011
6	入門書	小倉紀蔵編『現代韓国を学ぶ』有斐閣選書、2012
7	入門書	舘野哲編著『韓国の暮らしと文化を知るための70章』明石書店、2012
8	入門書	石坂浩一、福島みのり編著『現代韓国を知るための60章（第2版）』明石書店、2014
9	入門書	野間秀樹編『韓国朝鮮の知を読む』クオン、2014
10	入門書	新城道彦他著『知りたくなる韓国』有斐閣、2019
11	入門書	加藤圭木監修、一橋大学社会学部加藤圭木ゼミナール編『「日韓」のモヤモヤと大学生のわたし』大月書店、2021
12	入門書	三橋広夫著『これならわかる韓国・朝鮮の歴史Q&A 第2版』大月書店、2021
13	在日コリアン	福岡安則著『在日韓国・朝鮮人 若い世代のアイデンティティ』中公新書、1993
14	在日コリアン	田中宏編『在日コリアン権利宣言』岩波書店、2002
15	在日コリアン	金真須美著『羅聖の空』草風館、2005
16	在日コリアン	姜尚中、小熊英二編『在日一世の記憶』集英社新書、2008
17	在日コリアン	朴炳憲著『私の歩んだ道』新幹社、2011
18	在日コリアン	徐京植著『在日朝鮮人ってどんなひと?』平凡社、2012
19	在日コリアン	田中宏著『在日外国人 法の壁、心の溝 第3版』岩波書店、2013
20	在日コリアン	金時鐘著『朝鮮と日本に生きる－済州島から猪飼野へ』岩波新書、2015
21	在日コリアン	水野直樹、文京洙著『在日朝鮮人 歴史と現在』岩波新書、2015
22	在日コリアン	尹健次著『「在日」の精神史 1 渡日・解放・分断の記憶』 『「在日」の精神史 2 三つの国家のはざままで』 『「在日」の精神史 3 アイデンティティの揺らぎ』 (以上) 岩波書店、2015

No.	分類	文献（著者、書名、出版社、出版年）
23	在日コリアン	小熊英二、高賛侑、高秀美編『在日二世の記憶』集英社新書、2016
24	在日コリアン	木村元彦著『橋を架ける者たち 在日サッカー選手の群像』集英社、2016
25	在日コリアン	金村詩恩著『私のエッジから観ている風景 日本籍で、在日コリアンで』ぶなのもり、2017
26	在日コリアン	木村元彦著『無冠、されど至強 東京朝鮮高校サッカー部と金明植の時代』ころから、2017
27	在日コリアン	神奈川新聞「時代の正体」取材班編『時代の正体 忘却に抗い、語りつづける』現代思潮新社、2019
28	在日コリアン	金誠著『孫基禎—帝国日本の朝鮮人メダリスト』中央公論新社、2020
29	在日コリアン	李里花編著『朝鮮籍とは何か トランスナショナルの視点から』明石書店、2021
30	在日コリアン	新井勝紘著『関東大震災 描かれた朝鮮人虐殺を読み解く』新日本出版社、2022
31	在日コリアン	安田菜津紀著『あなたのルーツを教えてください』左右社、2022
32	在日コリアン	風巻浩、金迅野著『ヘイトをのりこえる教室 とともに生きるためのレッスン』大月書店、2023
33	在日コリアン	深沢潮著『李の花は散っても』朝日新聞出版、2023
34	日韓関係	風巻浩著『社会科アクティブ・ラーニングへの挑戦 社会参画をめざす参加型学習』明石書店、2016
35	日韓関係	李盛煥、木村健二、宮本正明編著『近代朝鮮の境界を越えた人びと』日本経済評論社、2019
36	日韓関係	姜尚中著『朝鮮半島と日本の未来』集英社新書、2020
37	日韓関係	澤田克己著『反日韓国という幻想 誤解だらけの日韓関係』毎日新聞出版、2020
38	日韓関係	山田敬男、関原正裕、山田朗著『知っておきたい日本と韓国の150年』学習の友社、2020
39	日韓関係	緒方義広、古橋綾編、上山由里香他著『韓国学ハンマダン』岩波書店、2022
40	日韓関係	木村幹著『韓国愛憎 激変する隣国と私の30年』中央公論新社、2022
41	日韓関係	木村幹著『誤解しないための日韓関係講義』PHP 研究所、2022
42	日韓関係	鞠重鎬編著、木宮正史他著『日韓関係のあるべき姿 垂直関係から水平関係へ』明石書店、2022
43	日韓関係	緒方義広著『韓国という鏡 新しい日韓関係の座標軸を求めて』高文研、2023
44	日韓関係 (歴史)	山辺健太郎著『日韓併合小史』岩波新書、1966

No.	分類	文献（著者、書名、出版社、出版年）
45	日韓関係 （歴史）	大沼保昭著『「慰安婦」問題とは何だったのか メディア・NGO・政府の功罪』中公新書、2007
46	日韓関係 （歴史）	趙景達著『近代朝鮮と日本』岩波書店、2012
47	日韓関係 （歴史）	長田彰文著『世界史の中の近代日韓関係』慶應義塾大学出版会、2013
48	日韓関係 （歴史）	大沼保昭著『「歴史認識」とは何か 対立の構図を超えて』中央公論新社、2015
49	日韓関係 （歴史）	趙世暎著、姜喜代訳『日韓外交史 対立と協力の50年』平凡社、2015
50	日韓関係 （歴史）	李鍾元他著『戦後日韓関係史』有斐閣 2017
51	日韓関係 （歴史）	内海愛子他著『いま、朝鮮半島は何を問いかけるのか 民衆の平和と市民の役割・責任』彩流社、2019
52	日韓関係 （歴史）	岡本有佳、加藤圭木編『だれが日韓「対立」をつくったのか 徴用工、「慰安婦」、そしてメディア』大月書店、2019
53	日韓関係 （歴史）	寺島善一著『評伝 孫基禎 スポーツは国境を越えて心をつなぐ』社会評論社、2019
54	日韓関係 （歴史）	吉澤文寿編著『歴史認識から見た戦後日韓関係 「1965年体制」の歴史学・政治学的考察』社会評論社、2019
55	日韓関係 （歴史）	内海愛子他著『日韓の歴史問題をどう読み解くか 徴用工・日本軍「慰安婦」・植民地支配』新日本出版社、2020
56	日韓関係 （歴史）	波多野澄雄著『「徴用工」問題とは何か 朝鮮人労務動員の実態と日韓対立』中公新書、2020
57	日韓関係 （歴史）	加藤圭木著『紙に描いた「日の丸」 足下から見る朝鮮支配』岩波書店、2021
58	日韓関係 （歴史）	山下英愛『ナショナリズムの狭間から 「慰安婦」問題とフェミニズムの課題』岩波書店、2022
59	日韓関係 （歴史）	新城道彦著『朝鮮半島の歴史 政争と外患の六百年』新潮社、2023
60	日韓関係 （歴史）	西野純也編著『激動の朝鮮半島を読みとく』慶應義塾大学東アジア研究所、2023
61	韓国史 （近現代史）	和田春樹著『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002
62	韓国史 （近現代史）	太田修著『朝鮮近現代史を歩く 京都からソウルへ』佛教大学通信教育部、思文閣出版（発売）2009
63	韓国史 （近現代史）	池明観著『韓国近現代史 1905年から現代まで』明石書店、2010
64	韓国史 （近現代史）	趙景達編『近代日朝関係史』有志舎、2012
65	韓国史 （近現代史）	青柳純一著『韓国民主化 100年史 三・一独立運動からキャンドル革命へ』新幹社、2019

No.	分類	文献（著者、書名、出版社、出版年）
66	韓国史 （近現代史）	和田春樹、孫崎享、小森陽一著『朝鮮戦争 70 年「新アジア戦争」時代を越えて』かもがわ出版、2020
67	韓国史 （現代史）	韓洪九著、李尚珍訳『韓洪九の韓国現代史』、『韓洪九の韓国現代史』（Ⅱ）平凡社、2003
68	韓国史 （現代史）	徐仲錫著、文京洙訳『韓国現代史 60 年』明石書店、2008
69	韓国史 （現代史）	文京洙著『新韓国現代史』岩波新書、2015
70	韓国史 （通史）	李成市、宮嶋博史、糟谷憲一編『朝鮮史（1） 先史—朝鮮王朝』、『朝鮮史（2） 近現代』山川出版社、2017
71	東アジア史	日中韓 3 国共通歴史教材委員会編著『未来をひらく歴史 東アジア 3 国の近現代史 日本・中国・韓国＝共同編集』高文研、2006
72	東アジア史	三谷博、並木頼寿、月脚達彦編『大人のための近現代史—19 世紀編—』東京大学出版会、2009
73	東アジア史	斎藤道彦著『アジア史入門』白帝社、2012
74	東アジア史	日中韓 3 国共通歴史教材委員会編『新しい東アジアの近現代史』（上）、『新しい東アジアの近現代史』（下）、日本評論社、2012
75	東アジア史	柳沢遊、木村健二、浅田進史編著『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』慶應義塾大学出版会、2013
76	東アジア史	和田春樹他著『東アジア近現代通史（上）19 世紀から現在まで』、『東アジア近現代通史（下）19 世紀から現在まで』岩波書店、2014
77	日韓共同編纂 教材	歴史教育研究会編『日本と韓国の歴史教科書を読む視点 先史時代から現代までの日韓関係史』梨の木舎、2000
78	日韓共同編纂 教材	歴史教育研究会編『日本と韓国の歴史共通教材をつくる視点 先史時代から現代までの日韓関係史』梨の木舎、2003
79	日韓共同編纂 教材	日韓「女性」共同歴史教材編纂委員会編『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』梨の木舎、2005
80	日韓共同編纂 教材	歴史教育者協議会編、全国歴史教師の会編『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史 前近代編』（上）、『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史 前近代編』（下）、青木書店、2006
81	日韓共同編纂 教材	日韓共通歴史教材制作チーム編『日韓共通歴史教材 学び、つながる日本と韓国の近現代史』明石書店、2013
82	日韓共同編纂 教材	歴史教育者協議会編、全国歴史教師の会編『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史 近現代編』大月書店、2015
83	日韓共同編纂 教材	日韓教育実践研究会、慶南歴史教師の会編集、三橋広夫編集代表『日韓共同の歴史教育 21 世紀をきりひらく授業実践交流の軌跡』明石書店、2019
84	日韓共同編纂 教材	歴史教育研究会編著『調べ・考え・歩く日韓交流の歴史 日韓歴史共通教材』明石書店、2020
85	韓国の教科書	三橋広夫訳『韓国の中学校歴史教科書』明石書店、2005
86	韓国の教科書	三橋広夫訳『韓国の小学校歴史教科書』明石書店、2007

No.	分類	文献（著者、書名、出版社、出版年）
87	韓国の教科書	イ・インソク他著、三橋広夫、三橋尚子訳『検定版 韓国の歴史教科書 高等学校韓国史』明石書店、2013
88	韓国の教科書	アン・ビョンウ他著、三橋広夫、三橋尚子訳『東アジアの歴史 韓国高等学校歴史教科書』明石書店、2015
89	政治	川島真、服部龍二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007
90	政治	木宮正史著『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012
91	経済・社会	石田佐恵子、木村幹他編著『ポスト韓流のメディア社会学』ミネルヴァ書房、2007
92	経済・社会	鈴木雄雅、蔡星慧編著『韓国メディアの現在』岩波書店、2012
93	経済・社会	金美林著『韓国映像コンテンツ産業の成長と国際流通 規制から支援政策へ』慶応義塾大学出版会、2013
94	経済・社会	裴海善著『韓国経済がわかる 20 講 援助経済・高度成長・経済危機・グローバル化の 70 年の歩み』明石書店、2014
95	経済・社会	高安雄一著『解説 韓国経済』学文社、2020
96	経済・社会	裴海善著『韓国と日本の女性雇用と労働政策 少子高齢化社会への対応を比較する』明石書店、2022
97	文化	沈壽官、李殷冒著『韓国のやきもの カラー 1 (新羅)』淡交社、1977
98	文化	沈壽官、黄鍾九著『韓国のやきもの カラー 2 (高麗)』淡交社、1977
99	文化	沈壽官、鄭良謨共著『韓国のやきもの カラー 3 (李朝)』淡交社、1977
100	文化	山下英愛著『私たちの韓流—韓国ドラマを読み解く』岩波書店、2013
101	文化	八田靖史『食の日韓論 ボクらは同じものを食べている』三五館、2016
102	文化	鄭琮樺著、野崎充彦、加藤知恵訳『韓国映画 100 年史 その誕生からグローバル展開まで』明石書店、2017
103	文化	イ・ヒャンジン 著、武田珂代子訳『コリアン・シネマ 北朝鮮・韓国・トランスナショナル』みすず書房、2018
104	文化	金成攻著『K-POP 新感覚のメディア』岩波新書、2018
105	文化	韓国映像資料院編、桑畑優香訳『韓国映画 100 選』クオン、2019
106	文化	八田靖史著『韓食留学 1999 コリアン・フード・コラムニストのできるまで』一般社団法人日本電子書籍技術普及協会、2021
107	文化	野間秀樹著『K-POP 原論』ハザ、2022
108	文学	尹相仁他著、館野哲他訳『韓国における日本文学翻訳の 64 年』出版ニュース社、2012
109	文学	波田野節子編著『韓国文学を旅する 60 章』明石書店、2020

No.	分類	文献（著者、書名、出版社、出版年）
110	言語	朴永濬他著、中西恭子訳『ハングルの歴史』白水社、2007
111	言語	野間秀樹著『ハングルの誕生 音から文字を創る』平凡社新書、2010
112	芸能	姜信子著『日韓音楽ノート—〈越境〉する旅人の歌を追って—』岩波書店、1998
113	芸能	徐淵昊著、中村克哉訳『韓国の伝統芸能と東アジア』論創社、2015
114	芸能	朴燦鎬著『韓国歌謡史Ⅰ 1895—1945』邑楽舎、2018
115	芸能	朴燦鎬著、李竣熙補筆『韓国歌謡史Ⅱ 1945—1980』邑楽舎、2018
116	芸能	洪善杓著、稲葉真以、米津篤八訳『韓国近代美術史 甲午改革から1950年代まで』東京大学出版会、2019
117	芸能	柳敏榮著、津川泉訳『韓国演劇運動史』風響社、2020
118	事典・辞書	木村誠他編『朝鮮人物事典』大和書房、1995
119	事典・辞書	和田春樹、石坂浩一編集『岩波小辞典 現代韓国・朝鮮』岩波書店、2002
120	事典・辞書	国立国語院編、三橋広夫、趙完済訳『韓国伝統文化事典 カラー日本語版』教育出版、2006
121	事典・辞書	国際高麗学会日本支部「在日コリアン辞典」編纂委員会編『在日コリアン辞典』明石書店、2010
122	事典・辞書	イ・ウンソク他著、三橋広夫、三橋尚子訳『韓国歴史用語辞典』明石書店、2011
123	事典・辞書	伊藤亜人他監修『新版 韓国 朝鮮を知る事典』平凡社、2014
124	事典・辞書	韓国史事典編纂会、金容権編著『朝鮮韓国近現代史事典 1860 - 2014』日本評論社、2015

「日韓みらい若者支援事業」について

- 実施団体** 認定 NPO 法人 アジア・コミュニティ・センター 21 (ACC21)
NPO 法人 AsiaCommons 亜洲市民之道 (アジアコモンズ)
- 事業開始** 2019 年 11 月 (現在、継続実施中)※
- 事業の目的** 繰り返し起きる日本と韓国の対立を乗り越えるため、朝鮮半島 (韓国・北朝鮮) にルーツをもつ若者たち (在日コリアン) の参加も得て、日本の若者たちが日韓関係の歴史を学び、韓国の若者たちとの間で共通の歴史観を持てるようになり、創造的な新しい関係を志向する人材が育つのを支援する。
同時に、若者の間のネットワークづくりを支援する。
- 事業の内容** 若者を中心とした以下の活動を行う。

1. 学習会

学習テーマに精通する講師の講演を基軸に学習する。学習方法はできる限り参加型とする (年間 4～5 回)。

2. “語り場”

上記学習会活動で取り上げたテーマのうち、若者たちが希望するテーマを選び、各 15～20 名で構成される数グループをつくり、さらなる理解を深める勉強会を年間各 3～4 回行う。必要に応じリソースパーソンを派遣する。

3. フォーラム (年 1 回)

“語り場”活動の参加者から 50～60 名の参加を得て、外部専門家による基調講演と“語り場”グループ代表者、日韓関係団体による発表を受けて自由討論の場とする。

4. ダイレクトリー、冊子の発行

「日韓関係ダイレクトリー」をはじめ、本事業の活動で得た学びなど成果をまとめた小冊子を作成、発行・普及する。

5. 日韓の若者・関係団体間の訪問、対話交流

関心をもつ若者を韓国に派遣し、韓国の若者との対話と相互理解促進のための交流を行う (2023 年度～)。



上：2023 年 4 月のフォーラムの基調講演者・安英学氏と若者の対談のようす

左：小冊子「日韓みらい若者支援事業 2019～21 年度活動報告書～日韓のよりよい未来に向けた、私たちの学びの共有～」

※ 本事業の実施にあたり、2022 年度は、(一財) MRA ハウス (特活) アーユス仏教国際協力ネットワーク「街の灯」支援事業、(一財) 大竹財団から助成金をいただきました。そして、市民の皆さまからのご寄付をいただきました。心から御礼を申し上げます。

参加者募集、ご協力をお願い

学習会、“語り場”などに参加しませんか？

「日韓みらい若者支援事業」が主催する学習会、“語り場”では、皆さまの参加をお待ちしています。これまで、K-POPや韓流ドラマのファンになったことがきっかけで、この学習会に参加した方々も数多くいます。学習会に参加することで、日韓関係に関わる問題を知り、さらに“語り場”で特定のテーマについて知識を深めることができます。

学習会や“語り場”では、都度参加者を募集していますので、事業関連ウェブページをご覧ください。<https://www.acc21.org/action/nikkan/>

日韓関係団体の皆さまへ


「日韓みらい若者支援事業」では、日韓の市民交流・協力活動に取り組んでいる団体の活動と経験を共有し、これらの団体に参加する市民を増やすことを目指し、「日韓関係ダイレクトリー」を発行しています。日韓関係団体の皆さまには、「日韓関係ダイレクトリー」掲載へのご協力と、学習会、フォーラムへのご参加をお願いしています。

ご寄付・ご協力をお願い

～これからの社会を担う日韓の若者たちが、共通の歴史観を持ち、
両国社会の未来を切り開いてゆけるように～

日本と韓国の若者たちが新しい未来を創っていくために、お力を貸してください

この事業へのご寄付は、税制上の優遇措置の対象となります。ご寄付の金額は自由です。この活動の資金はACC21の「アジア若者みらい基金」で管理し、使途などについて定期的にご報告します。

ゆうちょ銀行 振替払込	<p>方法1 赤色の専用振替用紙をご利用ください（送金手数料が無料になります）</p> <p>方法2 郵便局の窓口またはゆうちょ銀行のATMで、次の口座にお振込みください。（手数料はご寄付者さまのご負担になります）</p> <p>口座番号：00170-6-674008 加入者名：ACC21「アジア若者みらい基金」</p>
クレジット決済	<p>マンスリーサポーターまたは都度（一度）のご寄付をお選びいただけます ご寄付の手続きを行うページ： URL https://www.acc21.org/action/nikkan/#kifu</p> 
銀行振り込み ※	<p>ゆうちょ銀行 〇一九（ゼロイチキュウ）支店（019） 口座番号：0674008（当座預金） 口座名称：ACC21「アジア若者みらい基金」</p>

※ 銀行振り込みでご寄付をされる場合は、EmailまたはFAXで、ACC21まで振込者のお名前、ご住所、「日韓みらい若者支援事業」への指定寄付である旨をお知らせください。
メール送信先：kifu@acc21.org FAX: 03-3945-2692

発行日 2023年10月20日

【編集・発行】

認定NPO法人 アジア・コミュニティ・センター21

NPO法人 AsiaCommons 亞洲市民之道

<https://www.acc21.org/>

<https://asiacom.exblog.jp/>

【事務局】

〒113-8642 東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1F ACC21 内

jkmirai@acc21.org